

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	下記の各ファンドの受益証券（振替受益権を含みます。以下同じ。）
	(FOFs専用)ダイワSRIファンド (適格機関投資家専用)	ダイワSRIマザーファンドの受益証券
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
当ファンドの運用方法	①主として複数の投資信託証券を通じて、国内株式、海外の公社債、および内外の不動産投資信託証券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。 ②各投資信託証券の組入比率については、下記の標準組入比率を目処に投資を行ないます。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。 (FOFs専用)ダイワSRIファンド(適格機関投資家専用)の受益証券 …信託財産の純資産総額の45% ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の40% ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の10% ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の5% ③保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。 ④株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として、信託財産総額の75%以下とします。	
	組入制限	当ファンドの投資信託証券組入上限比率 ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの株式組入上限比率 ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの投資信託証券組入上限比率 ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの投資信託証券組入上限比率
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。各1、7月の計算期末については、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮し、分配対象額の中から基準価額水準に応じて委託会社が決定する額を、上記継続分配相当額に付加して分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

『しがぎん』 S R I 三資産
バランス・オープン
(奇数月分配型)
(愛称：OHみらい)

運用報告書（全体版）

第51期（決算日 2015年3月16日）
第52期（決算日 2015年5月15日）
第53期（決算日 2015年7月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「『しがぎん』 S R I 三資産バランス・オープン（奇数月分配型）（愛称：OHみらい）」は、このたび、第53期の決算を行ないました。

ここに、第51期～第53期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9：00～17：00)
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近15期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			合 成 指 数		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率	投資信託 証券組入比率	(FOFs専用) ダイワSRI ファンド (適格機関 投資家専用) 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
39期末(2013年 3 月15日)	7,709	30	11.2	9,131	12.2	37.5	－	14.8	45.9	248
40期末(2013年 5 月15日)	8,599	30	11.9	10,303	12.8	36.8	－	13.8	46.9	271
41期末(2013年 7 月16日)	8,118	30	△ 5.2	9,893	△ 4.0	36.7	－	13.6	46.0	253
42期末(2013年 9 月17日)	8,032	30	△ 0.7	9,735	△ 1.6	36.9	－	14.6	45.3	246
43期末(2013年11月15日)	8,268	30	3.3	10,133	4.1	38.6	－	14.3	45.0	245
44期末(2014年 1 月15日)	8,580	30	4.1	10,560	4.2	37.3	－	14.3	44.4	229
45期末(2014年 3 月17日)	8,194	30	△ 4.1	10,081	△ 4.5	38.0	－	14.9	43.1	211
46期末(2014年 5 月15日)	8,309	30	1.8	10,318	2.4	37.9	－	14.7	44.3	215
47期末(2014年 7 月15日)	8,651	30	4.5	10,777	4.4	38.4	－	14.5	44.7	219
48期末(2014年 9 月16日)	8,883	30	3.0	11,109	3.1	36.7	－	14.2	44.9	203
49期末(2014年11月17日)	9,495	30	7.2	11,882	7.0	38.2	－	14.2	45.0	196
50期末(2015年 1 月15日)	9,548	30	0.9	12,134	2.1	38.7	－	15.0	43.6	190
51期末(2015年 3 月16日)	9,979	30	4.8	12,727	4.9	35.0	－	14.2	45.3	188
52期末(2015年 5 月15日)	10,072	30	1.2	12,934	1.6	37.2	－	14.4	44.8	172
53期末(2015年 7 月15日)	10,106	30	0.6	13,090	1.2	37.8	13.2	14.7	44.4	160

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指 数	配 分 比 率
国 内 株 式	TOPIX	45%
海 外 債 券	シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	40%
海 外 リ ー ト	S & P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算）	10%
国 内 リ ー ト	東証REIT指数（配当込み）	5%

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注6) 投資信託証券組入比率は「（FOFs専用）ダイワSRIファンド（適格機関投資家専用）」を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第51期首：9,548円

第53期末：10,106円（既払分配金90円）

騰 落 率：6.8%（分配金再投資ベース）

■組入ファンドの当作成期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
（FOFs専用）ダイワSR Iファンド（適格機関投資家専用）	21.4%
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	△3.7%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	3.4%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	△10.0%

■基準価額の主な変動要因

各投資信託証券を通じて、国内株式、海外の公社債および内外のリートに投資した結果、主に国内株式市況が上昇したことや、為替相場において円安が進行したことがプラスに寄与し、基準価額は値上がりました。

『しがぎん』 S R I 三資産バランス・オープン（奇数月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		公 社 債 組入比率	債券先物 比率	投資信託 証 組入比率	(FOFs専用) ダイワ S R I ファンド (道 格 機 関 投資家専用) 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率				
第51期	(期首) 2015年 1 月15日	円 9,548	% －	12,134	% －	% 38.7	% －	% 15.0	% 43.6
	1 月末	9,664	1.2	12,284	1.2	36.8	－	14.5	44.9
	2 月末	9,952	4.2	12,701	4.7	37.4	－	14.0	45.9
	(期末) 2015年 3 月16日	10,009	4.8	12,727	4.9	35.0	－	14.2	45.3
第52期	(期首) 2015年 3 月16日	9,979	－	12,727	－	35.0	－	14.2	45.3
	3 月末	10,068	0.9	12,755	0.2	37.9	－	14.3	44.5
	4 月末	10,221	2.4	12,915	1.5	37.5	－	14.2	44.9
	(期末) 2015年 5 月15日	10,102	1.2	12,934	1.6	37.2	－	14.4	44.8
第53期	(期首) 2015年 5 月15日	10,072	－	12,934	－	37.2	－	14.4	44.8
	5 月末	10,374	3.0	13,345	3.2	38.5	－	14.2	44.7
	6 月末	10,093	0.2	13,001	0.5	37.4	－	14.2	45.1
	(期末) 2015年 7 月15日	10,136	0.6	13,090	1.2	37.8	13.2	14.7	44.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、第51期首より、E C B（欧州中央銀行）が事前予想を上回る量的金融緩和を発表したこと、良好な米国経済指標の発表や円安の進行、ギリシャ不安の後退などを好感し、上昇しました。2015年3月上旬には、米国の早期利上げ懸念が高まったことを受けて上値の重い展開となりましたが、中旬以降は、国内景気の回復期待が高まったことなどから株価は上昇しました。4月から5月にかけては、ゆうちょ銀行とかんぽ生命保険が中期計画においてリスク資産投資の拡大方針を示したことや、イエレン F R B（米国連邦準備制度理事会）議長が年内の利上げに言及し円安が進行したことなどから、上昇基調となりました。6月に入ると、ギリシャ支援協議の不透明感の高まりや円安の一服、中国株の急落などを受けて株価は下落に転じました。第53期末にかけては、ギリシャ支援交渉が合意したことを受け反発しました。

○海外債券市況

海外債券市況は、第51期首より、原油価格の下落を背景に金利は低下しました。E C Bが量的金融緩和を決定したほか、原油安による物価下落への懸念を受けてカナダとオーストラリアも利下げに踏み切りました。しかし2015年2月以降は、原油価格が底打ち傾向となる中でディスインフレ圧力の後退が金利上昇を支援しました。4月末からは、ユーロ圏の金利が大きく上昇に転じ、欧米の金融政策当局者が市場変動の高まりに容認姿勢を示したこともあり、各国の金利もこの動きに連れて上昇しました。6月以降は、欧州でのギリシャ支援問題の混迷や中国株の急落を受けて一時的に安全資産需要が高まり金利低下する局面もありましたが、上下に振れ幅の大きい展開で金利は横ばい推移となりました。

○海外リート市況

海外リート市況は、全体としては下落しました。米国市場は、雇用統計などの良好な経済指標を受けて米国の利上げ時期が近づきつつあるとの見方が広まり、債券が売られて長期国債利回りが上昇したことが利回り資産であるリートにはマイナス要因となり、市況は下落しました。2015年4月下旬に発表された米国の1-3月期GDP（国内総生産）成長率は市場予想を下回る伸びになりましたが、景気減速は一時的と考えられ、利上げ観測を打ち消すには至りませんでした。6月中旬に開催されたFOMC（米国連邦公開市場委員会）では年内の利上げが示唆されたものの、長期国債利回りの上昇幅が限定的なものにとどまったことから、第53期末にかけて市況は下げ止まりました。欧州市場は、1月下旬にE C Bが量的金融緩和の導入を発表したことが好感されて上昇しました。その後は、4月下旬に欧州経済に対する楽観的な見方や過度のデフレ懸念の後退を受けてドイツを中心に長期国債利回りが上昇に転じたことや、ギリシャに対する支援問題の混迷を受けて、市況は上昇幅を縮小する展開になりました。アジア・オセアニアでは、追加利下げが支援材料となったオーストラリアは上昇、中国経済の減速が懸念材料となった香港は下落しました。

○国内リート市況

国内リート市況は、日銀が追加緩和に関して慎重な姿勢を示したことなどをきっかけに長期金利が反転上昇したことや、2015年に入ってから相次いだ国内リート各社によるエクイティ・ファイナンス（新株発行などを伴う資金調達）が需給面での重しとなり、下落基調の中で始まりました。その後は、オフィス・ビル空室率の低下や実物不動産取引の活発化など国内リートを取り巻くファンダメンタルズの改善傾向や、国内株式市況が堅調に推移したことなどを背景に、徐々に落ち着きを取り戻しました。7月に入ると、ギリシャのデフォルト（債務不履行）リスクや中国の株式市場の調整などを受けて先行き不透明感が強まり、国内リート市況は一時大きく下落しましたが、第53期末にかけて反発しました。

○為替相場

為替相場は、第51期首より、原油価格の下落による貿易収支の改善傾向が円の支援材料となり、米ドルが米国政府高官の通貨高容認姿勢を背景に対円で横ばい推移となる一方、物価低迷から量的緩和の導入決定に至ったユーロは対円で下落しました。また、原油安に伴い利下げしたオーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国の通貨も対円で下落しました。2015年4月以降は、欧米金利が上昇して日本との金利差が拡大するとの観測から、欧州通貨や米ドルが対円で上昇しました。しかし、ギリシャ支援問題の混迷が深まるに連れて市場のリスク回避傾向が強まり、6月以降は逆に緩やかな円高傾向となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

各投資信託証券を通じて、国内株式、海外の公社債および内外のリートに投資を行なう方針です。国内株ファンドおよび各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

- ・（F O F s 専用）ダイワ S R I ファンド（適格機関投資家専用）……純資産総額の45%
- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド……純資産総額の40%
- ・ダイワ・グローバル R E I T ・マザーファンド……純資産総額の10%
- ・ダイワ J - R E I T アクティブ・マザーファンド……純資産総額の5%

○（F O F s 専用）ダイワ S R I ファンド（適格機関投資家専用）

国内株式市況は、国内外の金融緩和や円安進行、安倍政権の政策、国内企業の業績回復、株主還元強化期待などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。引続き、中長期的な観点に立ち、C S R（企業の社会責任）への取り組みに関する情報を活用して企業の根幹の部分を精査し、財務体質の点でも評価できる銘柄に投資する方針です。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付 A 格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

○ダイワ・グローバル R E I T ・マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（C & S）に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選択します。用途別では、米国では、住宅施設や個人用倉庫などを保有するリート、欧州では、ロンドンのオフィスや商業施設、ユーロ圏の商業施設、パリなどのオフィスを保有するリートに注目しています。

○ダイワ J - R E I T アクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。ポートフォリオ戦略については、個別銘柄ごとのバリュエーション格差が徐々に縮小していることに鑑み、各種バリュエーション指標での割安度よりも、

経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を行なっていく方針です。また、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などテーマ性のあるホテル・セクターにも注目します。

ポートフォリオについて

○当ファンド

各投資信託証券を通じて、国内株式、海外の公社債および内外のリートに投資しました。国内株ファンドおよび各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行ないました。

- ・（FOFs専用）ダイワSRIファンド（適格機関投資家専用）……純資産総額の45%
- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド……純資産総額の40%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド……純資産総額の10%
- ・ダイワJーREITアクティブ・マザーファンド……純資産総額の5%

○（FOFs専用）ダイワSRIファンド（適格機関投資家専用）

株式組入比率（株式先物を含む。）は、世界的な金融緩和傾向や企業業績の回復期待などから、期を通して92～98%台で推移させました。

業種構成は、銀行業、卸売業、保険業などの比率を上げる一方、電気機器、化学、サービス業などの比率を下げました。

個別銘柄では、収益力強化に向けた経営施策の進ちょく状況や資本効率の向上に対する経営姿勢などを考慮し、ダイフク、エーザイ、第一生命などを新規に買い付けました。一方、業績の伸び悩み懸念や利益確定の観点などから日立、TDK、村田製作所などを全部または一部売却しました。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資する一方、政府保証債や国際機関債にも投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で変動させました。地政学リスクの高まりや各国の金融緩和政策が材料視されるなどして金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化しました。一方で、米国の利上げ観測が材料視されるなど金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、当該通貨のデュレーションを短期化しました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に依じて、投資割合を変動させました。

○ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考える銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。

国・地域別配分では大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないましたが、ECBによる追加金融緩和とユーロ圏の景気持ち直しに対する期待から、ユーロ圏のオーバーウエートを継続しました。また、個別銘柄では、米国では、物流施設の供給増加が懸念されることから大手産業施設リートを売却した一方、割安感のある大手商業施設リートの組入れを上げました。欧州では、株価が堅調に推移したフランスの商業施設リートの組入れを引下げ、割安感のあるイタリアのオフィスリートなどを買い増しました。

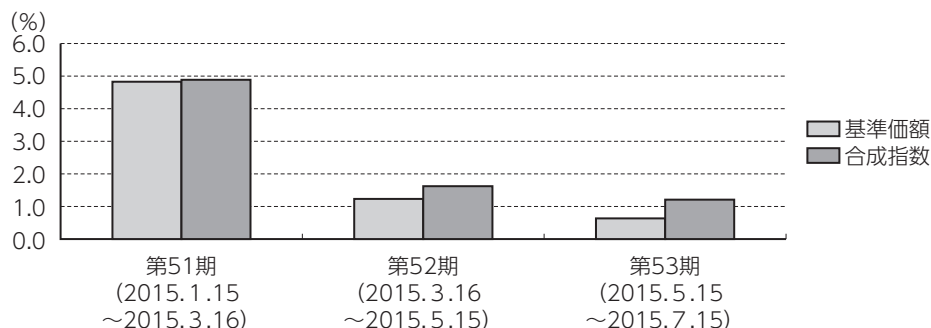
○ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

投資信託証券の組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本としており、当期間を通じておおむね96～98％台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して45～50銘柄程度に投資しました。個別銘柄では、インベスコ・オフィス・リート、日本プライムリアルティ、ジャパン・ホテル・リートなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、日本リテールファンド、日本ビルファンド、アドバンス・レジデンス等をアンダーウエートとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第51期から第53期の1万口当り分配金(税込み)はそれぞれ30円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目		第51期	第52期	第53期
		2015年1月16日 ～2015年3月16日	2015年3月17日 ～2015年5月15日	2015年5月16日 ～2015年7月15日
当期分配金(税込み)	(円)	30	30	30
対基準価額比率	(%)	0.30	0.30	0.30
当期の収益	(円)	23	23	30
当期の収益以外	(円)	6	6	—
翌期繰越分配対象額	(円)	426	419	441

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	第51期	第52期	第53期
(a) 経費控除後の配当等収益	23.97円	23.65円	51.29円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	131.63	131.81	131.98
(d) 分配準備積立金	300.54	294.34	287.82
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	456.15	449.80	471.10
(f) 分配金	30.00	30.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	426.15	419.80	441.10

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

引続き各投資信託証券を通じて、国内株式、海外の公社債および内外のリートに投資を行なう方針です。国内株ファンドおよび各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

- ・（F O F s 専用）ダイワ S R I ファンド（適格機関投資家専用）……純資産総額の45%
- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド……純資産総額の40%
- ・ダイワ・グローバル R E I T ・マザーファンド……純資産総額の10%
- ・ダイワ J - R E I T アクティブ・マザーファンド……純資産総額の5%

○（F O F s 専用）ダイワ S R I ファンド（適格機関投資家専用）

国内株式市況は、国内外の金融緩和や円安進行、安倍政権の政策、国内企業の業績回復、株主還元強化期待、公的年金による買いなど良好な株式需給などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。引続き、中長期的な観点に立ち、C S R への取り組みに関する情報を活用して企業の根幹の部分に精査し、財務体質の点でも評価できる銘柄に投資する方針です。

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付 A 格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

○ダイワ・グローバル R E I T ・マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C & S に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってもらいます。銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好します。用途別では、米国では住宅施設や個人用倉庫を保有するリート、欧州ではロンドンのオフィスや商業施設を保有するリートに加えて、ユーロ圏の景気の持ち直しを背景に賃料上昇や空室率の改善が期待されるパリやミラノなど主要都市のオフィスや、ユーロ圏の商業施設を保有するリートに注目しています。

○ダイワ J - R E I T アクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状の個別銘柄ごとのバリュエーション格差は過去と比較して大きくないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を行なっていく方針です。また、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などテーマ性のあるホテル・セクターにも注目しています。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第51期～第53期		項 目 の 概 要
	(2015.1.16～2015.7.15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	54円	0.534%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,029円です。
(投信会社)	(16)	(0.160)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(35)	(0.347)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.008	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(1)	(0.008)	
有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
その他費用	1	0.013	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	56	0.557	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2015年1月16日から2015年7月15日まで)

決 算 期		第 51 期 ～ 第 53 期			
		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国		千□	千円	千□	千円
内	(FOFs専用) ダイワ S R I ファンド (適格機関投資家専用)	—	—	25,317.454	27,400

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年1月16日から2015年7月15日まで)

決 算 期		第 51 期 ～ 第 53 期			
		設 定		解 約	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
		千□	千円	千□	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド		—	—	5,585	9,800
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド		—	—	1,768	3,600
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		—	—	517	1,200

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第51期～第53期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第51期～第53期）中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第51期～第53期）中における利害関係人との取引はありません。

(4) ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年1月16日から2015年7月15日まで)

決 算 期		第 51 期 ～ 第 53 期					
区 分	買付額等 A			B / A	売付額等 C		
	うち利害 関係人との 取引状況B		うち利害 関係人との 取引状況D		D / C		
投資信託証券	百万円 20,473	百万円 8,480	% 41.4	百万円 4,507	百万円 1,392	% 30.9	
コール・ローン	203,810	－	－	－	－	－	

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(5) 利害関係人の発行する有価証券等

(2015年1月16日から2015年7月15日まで)

種 類	第 51 期 ～ 第 53 期		
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	第53期末保有額
投資信託証券	百万円 509	百万円 —	百万円 1,734

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(6) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2015年1月16日から2015年7月15日まで)

種 類	第 51 期 ～ 第 53 期	
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	
	買 付 額	
投資信託証券	百万円 3,111	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(7) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年1月16日から2015年7月15日まで)

項 目	第51期～第53期
売買委託手数料総額（A）	15千円
うち利害関係人への支払額（B）	1千円
(B) / (A)	11.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 53 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 (FOFs専用) ダイワSRIファンド (適格機関投資家専用)	千口 63,023,153	千円 71,329	% 44.4

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額は、単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第50期末	第 53 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	42,478	36,893	63,607
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	9,623	7,855	16,159
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	4,156	3,639	7,879

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年7月15日現在

項 目	第 53 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	71,329	44.2
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	63,607	39.4
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	16,159	10.0
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	7,879	4.9
コール・ローン等、その他	2,481	1.5
投資信託財産総額	161,457	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝123.39円、1カナダ・ドル＝96.88円、1オーストラリア・ドル＝92.00円、1香港ドル＝15.92円、1シンガポール・ドル＝90.69円、1ニュージーランド・ドル＝82.77円、1イギリス・ポンド＝193.11円、1デンマーク・クローネ＝18.18円、1ノルウェー・クローネ＝15.18円、1スウェーデン・クローネ＝14.49円、1チェコ・コルナ＝5.01円、1ポーランド・ズロチ＝32.84円、1ユーロ＝135.67円です。

(注3) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、第53期末における外貨建純資産（53,658,048千円）の投資信託財産総額（60,746,944千円）に対する比率は、88.3%です。
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおいて、第53期末における外貨建純資産（167,676,390千円）の投資信託財産総額（168,629,445千円）に対する比率は、99.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年3月16日)、(2015年5月15日)、(2015年7月15日)現在

項 目	第 51 期 末	第 52 期 末	第 53 期 末
(A) 資産	189,758,478円	176,305,680円	161,457,656円
コール・ローン等	2,120,519	2,638,788	2,481,360
投資信託受益証券(評価額)	85,273,364	77,227,008	71,329,604
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	73,546,176	67,901,650	63,607,229
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド(評価額)	18,275,846	17,025,223	16,159,497
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	8,942,573	8,313,011	7,879,966
未収入金	1,600,000	3,200,000	—
(B) 負債	1,412,785	3,799,953	790,716
未払収益分配金	566,249	513,805	476,960
未払解約金	505,037	2,964,740	—
未払信託報酬	338,987	316,550	306,631
その他未払費用	2,512	4,858	7,125
(C) 純資産総額(A－B)	188,345,693	172,505,727	160,666,940
元本	188,749,770	171,268,624	158,986,932
次期繰越損益金	△ 404,077	1,237,103	1,680,008
(D) 受益権総口数	188,749,770口	171,268,624口	158,986,932口
1万口当り基準価額(C／D)	9,979円	10,072円	10,106円

*第50期末における元本額は199,374,045円、当作成期間（第51期～第53期）中における追加設定元本額は332,497円、同解約元本額は40,719,610円です。

*第53期末の計算口数当りの純資産額は10,106円です。

■ 損益の状況

第51期 自2015年1月16日 至2015年3月16日
第52期 自2015年3月17日 至2015年5月15日
第53期 自2015年5月16日 至2015年7月15日

項 目	第 51 期	第 52 期	第 53 期
(A) 配当等収益	196円	147円	662,838円
受取配当金	－	－	662,677
受取利息	196	147	161
(B) 有価証券売買損益	9,030,548	2,436,310	654,647
売買益	11,316,662	2,889,609	2,282,309
売買損	△ 2,286,114	△ 453,299	△ 1,627,662
(C) 信託報酬等	△ 341,499	△ 318,896	△ 308,898
(D) 当期損益金(A + B + C)	8,689,245	2,117,561	1,008,587
(E) 前期繰越損益金	△ 7,336,215	713,484	2,149,808
(F) 追加信託差損益金	△ 1,190,858	△ 1,080,137	△ 1,001,427
(配当等相当額)	(2,484,577)	(2,257,525)	(2,098,330)
(売買損益相当額)	(△ 3,675,435)	(△ 3,337,662)	(△ 3,099,757)
(G) 合計(D + E + F)	162,172	1,750,908	2,156,968
(H) 収益分配金	△ 566,249	△ 513,805	△ 476,960
次期繰越損益金(G + H)	△ 404,077	1,237,103	1,680,008
追加信託差損益金	△ 1,190,858	△ 1,080,137	△ 1,001,427
(配当等相当額)	(2,484,577)	(2,257,525)	(2,098,330)
(売買損益相当額)	(△ 3,675,435)	(△ 3,337,662)	(△ 3,099,757)
分配準備積立金	5,559,023	4,932,484	4,914,610
繰越損益金	△ 4,772,242	△ 2,615,244	△ 2,233,175

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。
(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：38,760円（未監査）

■ 収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 51 期	第 52 期	第 53 期
(a) 経費控除後の配当等収益	452,565円	405,140円	815,477円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	2,484,577	2,257,525	2,098,330
(d) 分配準備積立金	5,672,707	5,041,149	4,576,093
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	8,609,849	7,703,814	7,489,900
(f) 分配金	566,249	513,805	476,960
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	8,043,600	7,190,009	7,012,940
(h) 受益権総口数	188,749,770□	171,268,624□	158,986,932□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ			
	第 51 期	第 52 期	第 53 期
1 万 口 当 り 分 配 金	30円	30円	30円
(単 価)	(9,979円)	(10,072円)	(10,106円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年1月15日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）」は9,141円です。」

＜補足情報＞

当ファンド（『しがぎん』SRI三資産バランス・オープン（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の決算日（2015年4月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第53期の決算日（2015年7月15日）現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの組入資産の内容等を15～17ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2015年1月16日から2015年7月15日まで)

買			売		
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	0.5% 2025/2/15	12,274,509	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	0.5% 2025/2/15	11,814,381
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.5% 2045/2/15	11,753,132	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.5% 2045/2/15	11,650,739
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	3.5% 2020/6/1	11,744,548	United Kingdom Gilt (イギリス)	5% 2025/3/7	10,842,004
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	4.5% 2020/4/15	10,886,041	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2024/11/15	9,806,587
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	2.5% 2046/8/15	10,402,819	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	2.5% 2046/8/15	8,716,016
United Kingdom Gilt (イギリス)	5% 2025/3/7	8,411,728	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	3.5% 2020/6/1	8,584,923
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2025/2/15	8,344,321	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2025/2/15	8,412,132
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	3.25% 2025/4/21	8,194,372	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	3.25% 2021/7/4	7,676,013
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.125% 2025/5/15	7,814,540	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	4.5% 2020/4/15	7,591,280
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.375% 2020/5/31	7,317,009	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	3.25% 2025/4/21	7,162,943

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年7月15日現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンド（31,280,056千円）の内容です。

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	2015年7月15日現在							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 79,500	千アメリカ・ドル 80,150	千円 9,889,723	% 18.3	% —	% 14.7	% 3.7	% —
カナダ	千カナダ・ドル 78,000	千カナダ・ドル 84,547	8,190,913	15.2	—	7.3	7.9	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 92,500	千オーストラリア・ドル 101,247	9,314,804	17.3	—	4.0	13.3	—
イギリス	千イギリス・ポンド 16,300	千イギリス・ポンド 19,516	3,768,773	7.0	—	7.0	—	—
デンマーク	千デンマーク・クローネ 55,000	千デンマーク・クローネ 58,670	1,066,623	2.0	—	2.0	—	—
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 65,000	千ノルウェー・クローネ 68,871	1,045,467	1.9	—	1.2	0.8	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 67,200	千スウェーデン・クローネ 80,526	1,166,826	2.2	—	1.6	—	0.6
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 60,000	千ポーランド・ズロチ 64,641	2,122,810	3.9	—	—	2.1	1.9
ユーロ（アイルランド）	千ユーロ 38,600	千ユーロ 46,913	6,364,708	11.8	—	8.3	3.5	—
ユーロ（ベルギー）	千ユーロ 46,000	千ユーロ 48,178	6,536,320	12.1	—	12.1	—	—
ユーロ（ドイツ）	千ユーロ 11,000	千ユーロ 12,696	1,722,571	3.2	—	3.2	—	—

2015年7月15日現在								
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ユーロ（その他）	2,000	2,073	281,298	0.5	—	0.5	—	—
ユーロ（小計）	97,600	109,861	14,904,898	27.6	—	24.1	3.5	—
合 計	—	—	51,470,841	95.4	—	61.8	31.2	2.4

（注1）邦貨換算金額は、2015年7月15日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

（注2）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注3）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

2015年7月15日現在								
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.3750	千アメリカ・ドル 4,000	千アメリカ・ドル 3,947	千円 487,079	2020/05/31	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.1250	20,000	19,528	2,409,559	2025/05/15	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.8750	36,000	35,519	4,382,694	2022/05/31	
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.6250	7,500	7,487	923,833	2020/06/30	
	Mexico Government International Bond	国 債 証 券	5.9500	2,000	2,252	277,874	2019/03/19	
	Mexico Government International Bond	国 債 証 券	4.7500	4,000	3,850	475,051	2044/03/08	
	Peruvian Government International Bond	国 債 証 券	7.3500	4,000	5,244	647,057	2025/07/21	
	Poland Government International Bond	国 債 証 券	6.3750	2,000	2,322	286,573	2019/07/15	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	8銘柄		79,500	80,150	9,889,723		
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	千カナダ・ドル 30,000	千カナダ・ドル 33,842	3,278,680	2020/06/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.5000	20,000	21,531	2,085,981	2024/06/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.2500	18,000	18,976	1,838,443	2025/06/01	
	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	特 殊 債 券	1.3750	5,000	5,048	489,103	2020/01/28	
	Japan Bank For International Cooperation	特 殊 債 券	2.3000	5,000	5,147	498,704	2018/03/19	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	5銘柄		78,000	84,547	8,190,913		
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.7500	千オーストラリア・ドル 6,500	千オーストラリア・ドル 7,657	704,527	2021/05/15	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	53,000	58,339	5,367,208	2020/04/15	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.5000	18,000	19,539	1,797,588	2018/01/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	10,000	10,192	937,682	2025/04/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.2500	5,000	5,519	507,798	2026/04/21	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	5銘柄		92,500	101,247	9,314,804		
イギリス	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	2.0000	千イギリス・ポンド 3,500	千イギリス・ポンド 3,567	688,997	2020/07/22	
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.2500	9,800	12,715	2,455,490	2046/12/07	
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	3.2500	3,000	3,232	624,286	2044/01/22	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		16,300	19,516	3,768,773		
デンマーク	DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.7500	千デンマーク・クローネ 55,000	千デンマーク・クローネ 58,670	1,066,623	2025/11/15	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄		55,000	58,670	1,066,623		
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.0000	千ノルウェー・クローネ 40,000	千ノルウェー・クローネ 41,359	627,838	2023/05/24	
	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特 殊 債 券	3.6250	25,000	27,511	417,628	2020/06/22	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		65,000	68,871	1,045,467		

2015年7月15日現在								
区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	%	千スウェーデン・クローネ	千スウェーデン・クローネ	千円	2020/12/01
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.0000	17,200	21,641	313,586	2016/07/12
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.0000	20,000	20,693	299,853	2039/03/30
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	20,000	26,638	385,993	2025/05/12
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.5000	10,000	11,552	167,394	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	4銘柄			67,200	80,526	1,166,826	
ポーランド		Poland Government Bond	国 債 証 券	5.5000	千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ		2019/10/25
		Poland Government Bond	国 債 証 券	5.0000	30,000	33,855	1,111,798	2016/04/25
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			30,000	30,786	1,011,012	
ユーロ (アイルランド)		IRISH TREASURY	国 債 証 券		千ユーロ	千ユーロ		
		IRISH TREASURY	国 債 証 券	5.4000	8,000	10,723	1,454,903	2025/03/13
		IRISH TREASURY	国 債 証 券	5.0000	6,000	7,340	995,855	2020/10/18
		IRISH TREASURY	国 債 証 券	3.4000	12,800	14,868	2,017,276	2024/03/18
		IRISH TREASURY	国 債 証 券	4.5000	11,800	13,980	1,896,673	2020/04/18
国 小 計	銘 柄 数 金 額	4銘柄			60,000	64,641	2,122,810	
ユーロ (ベルギー)		Belgium Government Bond	国 債 証 券		千ユーロ	千ユーロ		
		Belgium Government Bond	国 債 証 券	0.8000	34,000	32,654	4,430,298	2025/06/22
		Belgium Government Bond	国 債 証 券	4.2500	4,000	5,717	775,728	2041/03/28
		Belgium Government Bond	国 債 証 券	4.2500	8,000	9,805	1,330,293	2021/09/28
国 小 計	銘 柄 数 金 額	3銘柄			46,000	48,178	6,536,320	
ユーロ (ドイツ)		GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券		千ユーロ	千ユーロ		
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.5000	8,500	10,273	1,393,866	2046/08/15
		GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.5000	2,500	2,422	328,704	2025/02/15
国 小 計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			11,000	12,696	1,722,571	
ユーロ (その他)		Lithuania Government International Bond	国 債 証 券		千ユーロ	千ユーロ		
				2.1250	2,000	2,073	281,298	2026/10/29
国 小 計	銘 柄 数 金 額	1銘柄			2,000	2,073	281,298	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	10銘柄			97,600	109,861	14,904,898	
合 計	銘 柄 数 金 額	40銘柄					51,470,841	

(注1) 邦貨換算金額は、2015年7月15日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別残高 (評価額)

銘 柄 別		2015年7月15日現在	
		買 建 額	売 建 額
外 国	T-NOTE (10YR) (アメリカ)	百万円 5,982	百万円 —
	A-BOND (オーストラリア)	1,151	—
	BUND (10YR) (ドイツ)	7,393	—
	BUND (5YR) (ドイツ)	3,514	—

(注1) 外貨建の評価額は、2015年7月15日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（『しがぎん』ＳＲＩ三資産バランス・オープン（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド」の決算日（2015年3月16日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第53期の決算日（2015年7月15日）現在におけるダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンドの組入資産の内容等を18～19ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンドの主要な売買銘柄
投資信託証券

(2015年1月16日から2015年7月15日まで)

買		付			売		付						
銘	柄	口	数	金	額	平均単価	銘	柄	口	数	金	額	平均単価
			千口		千円	円				千口		千円	円
SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)		286.014		6,575,180		22,989	UNIBAIL-RODAMCO SE (フランス)		149.946		4,788,255		31,933
HOST HOTELS & RESORTS INC (アメリカ)		1,862.626		4,711,434		2,529	GOODMAN GROUP (オーストラリア)		6,158.957		3,596,083		583
EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)		337.486		3,146,451		9,323	PROLOGIS INC (アメリカ)		618.589		3,301,399		5,336
HEALTH CARE REIT INC (アメリカ)		312.683		2,904,752		9,289	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC (アメリカ)		1,284.179		2,562,082		1,995
LAND SECURITIES GROUP PLC (イギリス)		1,239.344		2,858,786		2,306	WEINGARTEN REALTY INVESTORS (アメリカ)		565.407		2,438,893		4,313
SCENTRE GROUP (オーストラリア)		7,770.001		2,774,184		357	GECINA SA (フランス)		148.276		2,317,953		15,632
KLEPIERRE (フランス)		431.742		2,335,579		5,409	KEPPEL REIT (シンガポール)		19,400.56		2,127,599		109
DDR CORP (アメリカ)		939.11		1,994,271		2,123	HOME PROPERTIES INC (アメリカ)		222.203		1,946,174		8,758
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS (アメリカ)		385.495		1,765,876		4,580	DOUGLAS EMMETT INC (アメリカ)		546.991		1,940,838		3,548
BENI STABILI SPA (イタリア)		19,533.668		1,721,466		88	SEGRO PLC (イギリス)		2,448.425		1,910,668		780

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年7月15日現在におけるダイワ・グローバルＲＥＩＴ・マザーファンド（81,841,479千口）の内容です。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	2015年7月15日現在			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
不動産ファンド (アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
SIMON PROPERTY GROUP INC	406.23	73,117	9,021,948	5.4
BIOMED REALTY TRUST INC	693.364	13,943	1,720,494	1.0
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	821.757	31,974	3,945,341	2.3
VORNADO REALTY TRUST	351.252	34,085	4,205,809	2.5
MONOGRAM RESIDENTIAL TRUST I	730.575	6,830	842,861	0.5
QTS REALTY TRUST INC-CL A	257.24	9,965	1,229,640	0.7
EQUITY RESIDENTIAL	1,038.244	77,671	9,583,828	5.7
HOST HOTELS & RESORTS INC	1,814.238	37,935	4,680,888	2.8
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	414.351	6,745	832,343	0.5
PHYSICIANS REALTY TRUST	422.28	6,786	837,329	0.5
CYRUSONE INC	446.237	13,404	1,654,037	1.0
AMERICAN ASSETS TRUST INC	333.647	13,689	1,689,151	1.0
PARAMOUNT GROUP INC	1.196	21	2,625	0.0
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	953.161	9,645	1,190,218	0.7
SUN COMMUNITIES INC	164.875	10,909	1,346,157	0.8
DDR CORP	1,692.407	26,926	3,322,423	2.0
HEALTH CARE REIT INC	548.169	37,346	4,608,215	2.7
KILROY REALTY CORP	350.036	24,387	3,009,112	1.8

ファンド名	2015年7月15日現在			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
MACERICH CO/THE	129.612	10,148	1,252,238	0.7
PENN REAL ESTATE INVEST TST	632.715	14,495	1,788,599	1.1
PS BUSINESS PARKS INC/CA	133.042	9,875	1,218,563	0.7
REGENCY CENTERS CORP	443.578	27,688	3,416,439	2.0
SL GREEN REALTY CORP	298.025	34,094	4,206,866	2.5
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	385.495	13,615	1,680,039	1.0
CUBESMART	863.703	21,532	2,656,847	1.6
EXTRA SPACE STORAGE INC	613.92	42,710	5,270,038	3.1
EDUCATION REALTY TRUST INC	324.793	10,591	1,306,885	0.8
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	1,532.609	20,736	2,558,639	1.5
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	319.723	10,723	1,323,173	0.8
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	937.271	13,834	1,706,992	1.0
アメリカ・ドル 通貨計	口数、金額 18,053.745 30銘柄数<比率>	665,432	82,107,752	<48.8%>
(カナダ)	千口	千カナダ・ドル	千円	%
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	351.728	12,947	1,254,315	0.7
カナダ・ドル 通貨計	口数、金額 351.728 1銘柄数<比率>	12,947	1,254,315	< 0.7%>

フ ァ ン ド 名		2015年7月15日現在			
		口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
NATIONAL STORAGE REIT		4,240.817	6,912	635,952	0.4
SCENTRE GROUP		14,050.055	54,092	4,976,529	3.0
WESTFIELD CORP		8,719.634	84,231	7,749,313	4.6
GOODMAN GROUP		3,098.293	19,922	1,832,826	1.1
FEDERATION CENTRES		17,673.249	52,843	4,861,557	2.9
INGENIA COMMUNITIES GROUP		34,250.764	15,241	1,402,226	0.8
オーストラリア・ドル通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	82,032.812 6銘柄	233,243	21,458,405	<12.7%>
(香港)		千口	千香港ドル	千円	%
FORTUNE REIT		14,784.07	115,611	1,840,533	1.1
LINK REIT		4,647.92	209,621	3,337,169	2.0
CHAMPION REIT		14,763.376	65,401	1,041,195	0.6
香 港 ド ル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	34,195.366 3銘柄	390,634	6,218,899	< 3.7%>
(シンガポール)		千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT		18,142.271	19,230	1,744,041	1.0
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT		12,283.2	30,462	2,762,629	1.6
FRASERS CENTREPOINT TRUST		6,938.4	14,431	1,308,826	0.8
シンガポール・ドル通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	37,363.871 3銘柄	64,125	5,815,497	< 3.5%>
(イギリス)		千口	千イギリス・ポンド	千円	%
LAND SECURITIES GROUP PLC		4,121.21	53,699	10,369,884	6.2
HAMMERSON PLC		4,926.457	32,317	6,240,843	3.7
DERWENT LONDON PLC		595.034	21,671	4,184,913	2.5
BIG YELLOW GROUP PLC		1,989.057	13,336	2,575,436	1.5
イギリス・ポンド通 貨 計	口数、金額 銘柄数<比率>	11,631.758 4銘柄	121,024	23,371,077	<13.9%>
ユーロ (オランダ)		千口	千ユーロ	千円	%
WERELDHAVE NV		580.313	31,058	4,213,686	2.5
NSI NV		2,555.002	9,491	1,287,756	0.8
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	3,135.315 2銘柄	40,550	5,501,443	< 3.3%>
ユーロ (ベルギー)		千口	千ユーロ	千円	%
WAREHOUSES DE PAUW SCA		120.491	8,498	1,152,954	0.7
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	120.491 1銘柄	8,498	1,152,954	< 0.7%>
ユーロ (フランス)		千口	千ユーロ	千円	%
UNIBAIL-RODAMCO SE		38.445	9,169	1,243,976	0.7
GECINA SA		54.271	6,365	863,673	0.5
KLEPIERRE		1,632.29	68,278	9,263,369	5.5
FONCIERE DES REGIONS		269.08	21,986	2,982,912	1.8
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	1,994.086 4銘柄	105,800	14,353,931	< 8.5%>
ユーロ (ドイツ)		千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG		995.916	12,020	1,630,849	1.0
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	995.916 1銘柄	12,020	1,630,849	< 1.0%>
ユーロ (スペイン)		千口	千ユーロ	千円	%
LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIM		588.33	5,818	789,407	0.5
国 小 計	口数、金額 銘柄数<比率>	588.33 1銘柄	5,818	789,407	< 0.5%>

ファ ン ド 名		2015年7月15日現在			
		口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ (イタリア)		千口	千ユーロ	千円	%
BENI STABILI SPA		19,533.668	13,575	1,841,842	1.1
国 小 計	口数、金額	19,533.668	13,575	1,841,842	
	銘柄数<比率>	1銘柄			< 1.1%>
ユーロ通貨計	口数、金額	26,367.806	186,263	25,270,428	
	銘柄数<比率>	10銘柄			<15.0%>
合 計	口数、金額	209,997.086	—	165,496,377	
	銘柄数<比率>	57銘柄			<98.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、2015年7月15日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

＜補足情報＞

当ファンド（『しがぎん』ＳＲＩ三資産バランス・オープン（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」の決算日（2015年5月11日）と、当ファンドの決算日が異なっておりま
すので、当ファンドの第53期の決算日（2015年7月15日）現在におけるダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザー
ファンドの組入資産の内容等を20ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの主要な売買銘柄

投資信託証券

（2015年1月16日から2015年7月15日まで）

買				付				売				付			
銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価	
		千口	千円	円			千口	千円	円			千口	千円	円	
トップリート投資法人		2.9	1,469,848	506,844	グローバル・ワン不動産投資法人		2	899,635	449,817						
GLP投資法人		11.8	1,458,184	123,574	イオンリート投資		5	845,264	169,052						
ケネディクス商業リート		4	1,085,172	271,293	星野リゾート・リート		0.3	428,737	1,429,126						
MCUBS MidCity投資法人		3.06	1,076,849	351,911	産業ファンド		0.6	325,189	541,982						
ジャパン・ホテル・リート投資法人		12.729	1,057,269	83,059	プレミアム投資法人		0.5	318,282	636,564						
日本リート投資法人		3.23	981,668	303,922	森トラスト総合リート		1.25	292,099	233,679						
イオンリート投資		6	955,362	159,227	日本ビルファンド		0.45	249,978	555,508						
API投資法人		0.9	949,396	1,054,885	NMF投資法人		1	158,715	158,715						
インベスコ・オフィス・Jリート		7	777,798	111,114	森ヒルズリート		1	148,544	148,544						
ジャパンリアルエステイト		1.3	741,383	570,295	積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人		1	142,701	142,701						

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年7月15日現在におけるダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド（31,725,467千口）の内
容です。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	2015年7月15日現在			
	口数	評価額	比率	率
不動産投信	千口	千円		%
日本アコモデーションファンド投資法人	2.7	1,202,850	1.8	
MCUBS MidCity投資法人	4.2	1,465,800	2.1	
森ヒルズリート	12	1,788,000	2.6	
野村不レジデンシャル	0.2	129,400	0.2	
産業ファンド	2.4	1,274,400	1.9	
大和ハウスリート	2	972,000	1.4	
アドバンス・レジデンス	5	1,392,500	2.0	
ケネディクスレジデンシャル	3.5	1,193,500	1.7	
ＡＰＩ投資法人	2.3	2,249,400	3.3	
ＧＬＰ投資法人	20	2,364,000	3.4	
コンフォリア・レジデンシャル	3	730,800	1.1	
日本プロロジスリート	8	1,844,000	2.7	
NMF投資法人	7	1,026,200	1.5	
星野リゾート・リート	0.5	646,000	0.9	
S I A不動産投資	1	470,000	0.7	
イオンリート投資	5	728,500	1.1	
ヒューリックリート投資法	6	948,000	1.4	
日本リート投資法人	4	1,118,000	1.6	
インベスコ・オフィス・Jリート	20	2,008,000	2.9	
積水ハウス・リート投資	9	1,161,900	1.7	
トーセイ・リート投資法人	6	774,000	1.1	
ケネディクス商業リート	4	1,049,600	1.5	
ヘルスケア&メディカル投資	3	378,000	0.6	
サムティ・レジデンシャル	1	92,000	0.1	
日本ビルファンド	6.45	3,521,700	5.1	
ジャパンリアルエステイト	8	4,504,000	6.6	
日本リテールファンド	11	2,629,000	3.8	

フ ァ ン ド 名	2015年7月15日現在			
	口数	評価額	比率	率
	千口	千円		%
オリックス不動産投資	13	2,187,900	3.2	
日本プライムリアルティ	7.5	2,872,500	4.2	
プレミアム投資法人	2	1,258,000	1.8	
東急リアル・エステート	3	435,300	0.6	
グローバル・ワン不動産投資法人	1.685	678,212	1.0	
野村不動産オフィス	1.3	674,700	1.0	
ユナイテッド・アーバン投資法人	16	2,772,800	4.0	
森トラスト総合リート	9	2,003,400	2.9	
インヴィンシブル投資法人	34.08	2,249,280	3.3	
フロンティア不動産投資	2	1,044,000	1.5	
平和不動産リート	1	87,100	0.1	
日本ロジスティクスファンド投資法人	6	1,437,600	2.1	
福岡リート投資法人	3	616,500	0.9	
ケネディクス・オフィス投資法人	3	1,743,000	2.5	
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	3	352,500	0.5	
いちご不動産投資法人	8	656,000	1.0	
大和証券オフィス投資法人	3	1,734,000	2.5	
阪急リート投資法人	1.5	193,650	0.3	
トップリート投資法人	3	1,474,500	2.1	
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	2	512,800	0.7	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	34	2,618,000	3.8	
日本賃貸住宅投資法人	20	1,622,000	2.4	
ジャパンエクセレント投資法人	5	667,500	1.0	
合 計	口数、金額	339,315	67,552,792	
銘柄数<比率>	50銘柄		<98.3%>	

（注1）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

（注2）評価額の単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（『しがぎん』SRI三資産バランス・オープン（奇数月分配型））が投資対象としている「（FOFs専用）ダイワSRIファンド（適格機関投資家専用）」の決算日（2015年5月19日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、（FOFs専用）ダイワSRIファンド（適格機関投資家専用）の主要投資対象である「ダイワSRIマザーファンド」の2015年7月15日現在における組入資産の内容等を21～22ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワSRIマザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2015年1月16日から2015年7月15日まで)

買				売					
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
ダイワフ		9	14,988	1,665	オリエンタルランド		2.1	19,295	9,188
良品計画		0.7	13,693	19,561	ディスコ		1.5	15,939	10,626
三菱重工業		18	13,364	742	日本碍子		6	15,838	2,639
任天堂		0.6	13,079	21,799	日本精工		9	15,630	1,736
エーザイ		1.5	12,756	8,504	村田製作所		0.8	15,461	19,327
富士重工業		2.9	12,705	4,381	任天堂		0.9	15,277	16,975
マツダ		4.8	12,280	2,558	T D K		1.8	15,253	8,474
帝人		30	12,104	403	日立		19	15,216	800
塩野義製薬		2.7	12,025	4,453	日本電産		1.9	14,907	7,846
第一生命		6	11,984	1,997	良品計画		0.7	14,528	20,755

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年7月15日現在におけるダイワSRマザーファンド（312,331千口）の内容です。

国内株式

銘柄	株数	2015年7月15日現在		銘柄	株数	2015年7月15日現在	
		千株	千円			千株	千円
建設業 (3.8%)				その他製品 (2.8%)			
大林組	11	10,395		ヤマハ	1.6	4,233	
五洋建設	11	5,621		ビジョン	3.3	12,061	
大和ハウス	2	6,092		電気・ガス業 (2.3%)			
食料品 (4.2%)				中部電力	2.5	4,795	
森永製菓	14	7,546		関西電力	3.9	5,647	
江崎グリコ	1.1	6,963		九州電力	2	3,160	
ニチレイ	11	9,966		陸運業 (4.6%)			
繊維製品 (1.1%)				東日本旅客鉄道	1.2	14,136	
帝人	14	6,580		西日本旅客鉄道	1.5	12,972	
化学 (6.4%)				空運業 (2.0%)			
クレハ	12	5,664		ANAホールディングス	32	11,558	
宇部興産	30	6,690		情報・通信業 (5.3%)			
富士フイルムHLDGS	2.3	10,307		ヤフー	5	2,460	
日東電工	1.5	14,869		日本電信電話	2.5	11,292	
医薬品 (4.6%)				KDDI	2.7	8,405	
塩野義製薬	2.7	13,689		SCSK	2.3	8,981	
エーザイ	1.5	13,048		卸売業 (5.2%)			
石油・石炭製品 (1.3%)				伊藤忠	5	7,470	
JXホールディングス	15	7,905		住友商事	3	4,161	
鉄鋼 (0.2%)				三菱商事	3	8,085	
神戸製鋼所	5	965		伊藤忠エネクス	9	10,683	
非鉄金属 (0.7%)				小売業 (2.8%)			
アールステイ	4	4,060		セブン&アイ・HLDGS	1	5,500	
金属製品 (0.5%)				アクシアルリテイリング	3	11,010	
三和ホールディングス	1	1,032		銀行業 (11.2%)			
三協立山	1	1,921		三菱UFJフィナンシャルG	36	31,788	
機械 (5.9%)				三井住友フィナンシャルG	4.4	23,984	
平田機工	4	4,380		八十二銀行	4	3,792	
ダイワ	9	17,298		滋賀銀行	5	3,305	
三菱重工業	18	13,066		伊予銀行	2	3,080	
電気機器 (14.9%)				証券・商品先物取引業 (2.1%)			
日本電産	1.3	12,558		野村ホールディングス	14	12,419	
パナソニック	3	4,864		保険業 (4.5%)			
日立国際電気	4	7,380		MS&AD	1.8	6,816	
ソニー	3.5	12,083		第一生命	6	14,115	
横河電機	3.9	5,701		東京海上HD	1	5,167	
シスメックス	2	14,900		不動産業 (1.2%)			
カシオ	6.5	16,094		三井不動産	2	6,961	
村田製作所	0.7	13,695		サービス業 (1.0%)			
輸送用機器 (10.5%)				総合警備保障	0.6	3,144	
豊田自動織機	1.2	8,208		ディー・エヌ・エー	1	2,326	
日産自動車	6.4	7,814		カナモト	0.2	607	
トヨタ自動車	3	24,819					
マツダ	3	7,324					
富士重工業	2.9	13,183					
精密機器 (1.0%)							
島津製作所	3	5,634					
				合 計	株 数	金 額	
					66銘柄	586,436	
					銘柄数<比率>	<96.3%>	

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

運用報告書 第20期（決算日 2015年4月10日）

（計算期間 2014年10月11日～2015年4月10日）

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの第20期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	内外の公社債等
運 用 方 法	①主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 イ．米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。 ※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ ※東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等 ロ．ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします（ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。）。 ハ．国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上）とすることを基本とします。 ニ．ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。 ホ．金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建の国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10%以下

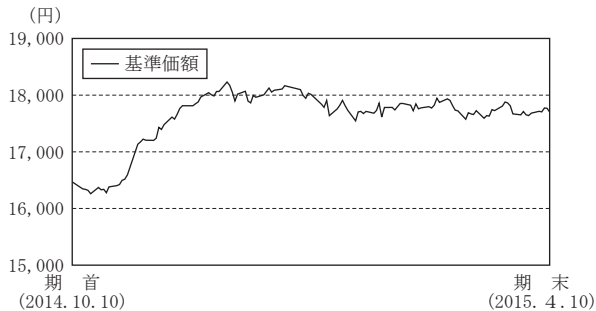
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		公 社 債 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期首) 2014年10月10日	円 16,469	% —	15,409	% —	94.8
10月末	16,592	0.7	15,495	0.6	96.0
11月末	17,967	9.1	16,818	9.1	94.4
12月末	18,167	10.3	17,059	10.7	95.1
2015年 1月末	17,714	7.6	16,519	7.2	94.2
2月末	17,872	8.5	16,596	7.7	96.3
3月末	17,711	7.5	16,473	6.9	95.5
(期末) 2015年 4月10日	17,703	7.5	16,446	6.7	97.8

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,469円 期末：17,703円 騰落率：7.5%

【基準価額の主な変動要因】

海外の債券に投資した結果、投資国で金利低下 (債券価格は上昇) したことや債券の利息収入を得たことがプラスの寄与となりました。また、投資対象通貨の対円での値上がり (円安) と値下がり (円高) はまちまちでしたが、全体ではプラスの寄与となり、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、期首より、原油価格下落傾向が強まったほか、米国以外の地域での景気の鈍化、2014年10月末の日銀の追加金融緩和、2015年1月のECB (欧州中央銀行) の量的緩和決定を背景に、金利の低下基調が続きました。この間、原油価格の下落による各国の物価指標への低下圧力が顕在化したことで、ノルウェーやカナダ、オーストラリアを含む複数の国が利下げに踏み切りました。また、ロシアの金融情勢の緊迫化や欧州のギリシャ支援をめぐる不透明感の強まりも、安全資産需要を通じて金利を押し下げました。2月に入ると、米国の堅調な雇用環境から米国の利上げ観測が高まり金利

はいったん反発し上昇しましたが、3月には欧州でのECBによる量的緩和開始や北米地域の景気鈍化を背景に、金利は再び低下傾向に転じました。

○為替相場

為替相場は、期首より、米国の金融緩和縮小の進展や将来の利上げ観測の高まり、また米国政府高官の米ドル高容認発言を材料に、米ドルが独歩高となりました。対照的に、物価の低迷を背景に国債購入策を含む量的金融緩和の導入決定に至ったユーロは下落しました。日本については、公的年金の運用比率変更や日銀の追加金融緩和を材料に、2014年12月までは円安が進行しました。それ以降は、原油価格の下落が加速したことを背景に各国が金融緩和による対応を進めたため、米ドル以外の通貨が弱含みました。オーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国の通貨は、それぞれ利下げを材料に下落しました。また欧州では、量的緩和が実行に移されて金利が大きく低下したほか、ギリシャ支援問題が再燃し、ユーロが下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

外国債券の通貨アロケーションに関しては、投資割合をドル通貨圏 (米ドル、カナダ・ドル、オーストラリア・ドル) を50%程度、欧州通貨圏 (ユーロ、英ポンド、北欧通貨、東欧通貨) を50%程度とします。また、ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とします。ドル通貨圏内における米ドル以外の通貨の投資割合および欧州通貨圏内におけるユーロ以外の通貨の投資割合については、債券市場の規模を参考にしながら、各国の政策金利の見通し、金融市場の動向、経済のファンダメンタルズなどを勘案し、状況に応じて変動させます。

債券ポートフォリオに関しては、海外の国債を中心に投資しますが、状況に応じてスプレッド水準が魅力的な政府保証債や国際機関債への投資も行なう可能性があります。ポートフォリオの修正デュレーションについては、5 (年) 程度～10 (年) 程度の範囲の中で、各国の政策金利の見通し、金融市場の動向、経済のファンダメンタルズなどを勘案し、状況に応じて変動させます。

◆ポートフォリオについて

債券は、海外の国債を中心に投資する一方、一部の国で政府保証債や国際機関債にも投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度～10 (年) 程度の範囲で変動させました。地政学リスクの高まりや原油価格下落によるインフレ圧力の後退を背景に金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化しました。一方で、米国の金融政策正常化や利上げ観測により金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、当該通貨のデュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて、投資割合を変動させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ7.5%、6.7%となりました。

当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して米ドルおよびユーロの組入比率が低いことと、信用格付がA格相当に満たない一部の国が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指数は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50％程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50％程度とします。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 （保管費用）	4 (4)
合 計	4

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
公 社 債

(2014年10月11日から2015年4月10日まで)

			買 付 額	売 付 額
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	千アメリカ・ドル 501,952	千アメリカ・ドル 552,442 (3,721)
		国 債 証 券	千カナダ・ドル 284,131	千カナダ・ドル 265,267 (—)
	カ ナ ダ	特 殊 債 券	69,706	59,388 (—)
			千オーストラリア・ドル 508,094	千オーストラリア・ドル 499,834 (—)
国	オーストラリア	国 債 証 券	508,094	499,834 (—)
	イ ギ リ ス	国 債 証 券	千イギリス・ポンド 155,987	千イギリス・ポンド 135,193 (—)

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2014年10月11日から2015年4月10日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
United Kingdom Gilt (イギリス) 5% 2025/3/7		12,354,232	IRISH TREASURY (アイルランド) 3.4% 2024/3/18		13,442,875
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 6.25% 2030/1/4		10,541,641	United Kingdom Gilt (イギリス) 5% 2025/3/7		11,010,820
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2024/11/15		7,964,159	IRISH TREASURY (アイルランド) 5.4% 2025/3/13		10,550,809
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 2.5% 2024/6/1		7,644,508	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 6.25% 2030/1/4		10,483,585
Poland Government Bond (ポーランド) 5.75% 2029/4/25		7,409,046	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2024/11/15		7,960,366
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 3.25% 2021/7/4		6,810,950	Poland Government Bond (ポーランド) 5.75% 2029/4/25		7,759,686
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 4.5% 2020/4/15		6,163,455	Poland Government Bond (ポーランド) 3.25% 2025/7/25		6,696,311
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 3.5% 2020/6/1		6,062,802	Poland Government Bond (ポーランド) 3.25% 2019/7/25		6,684,692
IRISH TREASURY (アイルランド) 5.4% 2025/3/13		5,900,335	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 2.5% 2024/6/1		6,661,858
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 3.25% 2025/4/21		5,652,001	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 3.25% 2021/7/4		6,558,754

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は四捨捨て。

			買 付 額	売 付 額
外	デンマーク	国 債 証 券	千デンマーク・クローネ 66,409	千デンマーク・クローネ 32,892 (—)
	ノルウェー	国 債 証 券	千ノルウェー・クローネ 341,242	千ノルウェー・クローネ 349,922 (—)
	スウェーデン	国 債 証 券	千スウェーデン・クローネ 547,537	千スウェーデン・クローネ 583,931 (—)
	ポーランド	国 債 証 券	千ポーランド・ズロチ 824,900	千ポーランド・ズロチ 868,981 (—)
国	ユ ー ロ (アイルランド)	国 債 証 券	千ユーロ 131,685	千ユーロ 193,092 (—)
	ユ ー ロ (オランダ)	国 債 証 券	千ユーロ 11,861	千ユーロ (—)
	ユ ー ロ (ベルギー)	国 債 証 券	千ユーロ 26,580	千ユーロ 52,750 (—)
	ユ ー ロ (ルクセンブルグ)	特 殊 債 券	11,012	7,296 (—)
	ユ ー ロ (フランス)	国 債 証 券	千ユーロ 47,456	千ユーロ 30,150 (—)
	ユ ー ロ (ドイツ)	国 債 証 券	千ユーロ 206,176	千ユーロ 185,145 (—)
	ユ ー ロ (そ の 他)	国 債 証 券	千ユーロ 19,945	千ユーロ (—)
	ユ ー ロ (ユーロ 通貨計)	国 債 証 券	千ユーロ 443,705	千ユーロ 461,138 (—)
		特 殊 債 券	11,012	7,296 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は四捨捨て。

■組入資産明細表
(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当		期		末			
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち Ｂ Ｂ 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 80,000	千アメリカ・ドル 82,125	千円 9,896,925	% 16.3	% —	% 16.3	% —	% —
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 75,000	千カナダ・ドル 82,383	7,883,268	13.0	—	9.0	2.4	1.6
オ ス ト ラ リ ア	千オーストラリア・ドル 49,000	千オーストラリア・ドル 60,877	5,659,778	9.3	—	7.8	—	1.6
イ ギ リ ス	千イギリス・ポンド 46,500	千イギリス・ポンド 56,165	9,962,119	16.4	—	16.4	—	—
デ ン マ ー ク	千デンマーク・クローネ 30,000	千デンマーク・クローネ 34,644	596,228	1.0	—	1.0	—	—
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェー・クローネ 25,000	千ノルウェー・クローネ 27,775	413,847	0.7	—	0.7	—	—
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデン・クローネ 155,000	千スウェーデン・クローネ 187,040	2,575,544	4.2	—	4.2	—	—
ポ ー ラ ン ド	千ポーランド・ズロチ 80,000	千ポーランド・ズロチ 93,110	2,973,946	4.9	—	4.9	—	—
ユー ロ (アイルランド)	千ユーロ 43,000	千ユーロ 54,533	7,012,982	11.6	—	11.6	—	—
ユー ロ (オランダ)	千ユーロ 10,000	千ユーロ 11,888	1,528,873	2.5	—	2.5	—	—
ユー ロ (ベルギー)	千ユーロ 3,000	千ユーロ 5,219	671,280	1.1	—	1.1	—	—
ユー ロ (ルクセンブルグ)	千ユーロ 3,000	千ユーロ 4,216	542,187	0.9	—	0.9	—	—
ユー ロ (フランス)	千ユーロ 12,500	千ユーロ 17,828	2,292,694	3.8	—	3.8	—	—
ユー ロ (ド イ ツ)	千ユーロ 28,500	千ユーロ 36,042	4,635,072	7.6	—	7.6	—	—
ユー ロ (そ の 他)	千ユーロ 17,000	千ユーロ 20,727	2,665,552	4.4	—	4.4	—	—
ユー ロ (小 計)	117,000	150,456	19,348,644	31.9	—	31.9	—	—
合 計	—	—	59,310,302	97.8	—	92.3	2.4	3.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当			期			末		
区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ				%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
		US Treasury Inflation Indexed Bonds	国 債 証 券	1.3750	4,000	4,746	571,953	2044/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.0000	32,000	32,122	3,871,051	2025/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.5000	30,000	29,404	3,543,536	2045/02/15
		Mexico Government International Bond	国 債 証 券	4.7500	6,000	6,292	758,309	2044/03/08
		Mexico Government International Bond	国 債 証 券	4.6000	4,000	4,090	492,885	2046/01/23
		Peruvian Government International Bond	国 債 証 券	7.3500	4,000	5,470	659,189	2025/07/21
通貨小計	銘 柄 数 額	6銘柄			80,000	82,125	9,896,925	
カナダ					千カナダ・ドル	千カナダ・ドル		
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	8.0000	2,000	3,068	293,640	2023/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	10,000	10,053	962,009	2015/06/01

当			期			末		
区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
				%	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	千円	
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	25,000	28,398	2,717,452	2020/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	3,000	4,009	383,669	2045/12/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.5000	8,000	8,856	847,430	2024/06/01
		CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	2.5500	12,000	12,825	1,227,281	2025/03/15
		Japan Bank For International Cooperation	特 殊 債 券	2.3000	5,000	5,171	494,865	2018/03/19
		INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特 殊 債 券	1.1250	5,000	4,991	477,617	2020/03/11
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	1.1250	5,000	5,008	479,301	2020/02/18
通貨小計	銘 柄 数 金 額	9銘柄			75,000	82,383	7,883,268	
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	836,410	2020/04/15
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.5000	8,000	8,996	922,403	2023/04/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.7500	10,000	10,149	943,589	2015/10/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	6,000	6,482	602,707	2025/04/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	8,000	10,031	932,622	2033/04/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.0000	5,000	7,461	693,709	2025/09/20
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.0000	4,000	7,834	728,334	2020/08/20
通貨小計	銘 柄 数 金 額	7銘柄			49,000	60,877	5,659,778	
イギリス		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	2.0000	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド	1,569,759	2020/07/22
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	5.0000	8,500	8,850	5,004,778	2025/03/07
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.0000	21,500	28,216	1,044,088	2022/03/07
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.0000	5,000	5,886	1,044,088	2022/03/07
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	3.2500	2,000	2,388	423,630	2044/01/22
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	2.7500	7,000	7,695	1,365,004	2024/09/07
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	3.5000	2,500	3,128	554,857	2045/01/22
通貨小計	銘 柄 数 金 額	6銘柄			46,500	56,165	9,962,119	
デンマーク		DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.7500	千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ	596,228	2025/11/15
通貨小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄			30,000	34,644	596,228	
ノルウェー		INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特 殊 債 券	3.6250	千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ	413,847	2020/06/22
通貨小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄			25,000	27,775	413,847	
スウェーデン		Sweden Inflation Linked Bond	国 債 証 券	0.2500	千スウェーデン・クローネ	千スウェーデン・クローネ	153,772	2022/06/01
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	10,000	11,167	57,721	794,818	2020/12/01
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.0000	45,000	15,642	215,398	2039/03/30
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	10,000	66,208	911,695	2023/11/13
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	60,000	36,300	499,859	2025/05/12
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.5000	30,000			
通貨小計	銘 柄 数 金 額	5銘柄			25,000	27,775	413,847	
					155,000	187,040	2,575,544	
ポーランド		Poland Government Bond	国 債 証 券	5.2500	千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ	2,246,461	2020/10/25
		Poland Government Bond	国 債 証 券	4.0000	60,000	70,333	727,484	2023/10/25
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄			20,000	22,776		
					80,000	93,110	2,973,946	
ユーロ (アイルランド)		IRISH TREASURY	国 債 証 券	5.4000	千ユーロ	千ユーロ	2,417,055	2025/03/13
					13,000	18,795		

当			期					末			
区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日			
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額				
		IRISH TREASURY IRISH TREASURY IRISH TREASURY	国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券	% 2.4000 2.0000 4.5000	千ユーロ 12,000 6,000 12,000	千ユーロ	千円	2030/05/15 2045/02/18 2020/04/18			
						14,313	1,840,728				
						6,844	880,241				
						14,579	1,874,957				
国 小 計	銘 柄 数 額	4銘柄			43,000	54,533	7,012,982				
ユーロ (オランダ)		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	10,000	千ユーロ 11,888	1,528,873	2020/07/15			
国 小 計	銘 柄 数 額	1銘柄			10,000	11,888	1,528,873				
ユーロ (ベルギー)		Belgium Government Bond	国 債 証 券	4.2500	千ユーロ 3,000	千ユーロ 5,219	671,280	2041/03/28			
国 小 計	銘 柄 数 額	1銘柄			3,000	5,219	671,280				
ユーロ (ルクセンブルグ)		EU Stabilisation Fund	特 殊 債 券	2.3500	千ユーロ 3,000	千ユーロ 4,216	542,187	2044/07/29			
国 小 計	銘 柄 数 額	1銘柄			3,000	4,216	542,187				
ユーロ (フランス)		FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.8500	千ユーロ 12,500	千ユーロ 17,828	2,292,694	2027/07/25			
国 小 計	銘 柄 数 額	1銘柄			12,500	17,828	2,292,694				
ユーロ (ドイツ)		DEUTSCHLAND I/L BOND DEUTSCHLAND I/L BOND DEUTSCHLAND I/L BOND GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券	0.1000 0.5000 1.7500 6.2500	8,500 10,000 5,000 5,000	千ユーロ 9,619 12,492 6,214 7,716	1,237,009 1,606,551 799,227 992,284	2023/04/15 2030/04/15 2020/04/15 2024/01/04			
国 小 計	銘 柄 数 額	4銘柄			28,500	36,042	4,635,072				
ユーロ (その他)		Poland Government International Bond Poland Government International Bond Lithuania Government International Bond	国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券	3.0000 4.5000 2.1250	千ユーロ 10,000 5,000 2,000	千ユーロ 12,043 6,353 2,330	1,548,806 817,015 299,730	2024/01/15 2022/01/18 2026/10/29			
国 小 計	銘 柄 数 額	3銘柄			17,000	20,727	2,665,552				
通貨小計		15銘柄									
					117,000	150,456	19,348,644				
合 計	銘 柄 数 額	52銘柄					59,310,302				

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年 4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	59,310,302	94.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 ・ そ の 他	3,391,878	5.4
投 資 信 託 財 産 総 額	62,702,180	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建て資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝120.51円、1カナダ・ドル＝95.69円、1オーストラリア・ドル＝92.97円、1イギリス・ポンド＝177.37円、1デンマーク・クローネ＝17.21円、1ノルウェー・クローネ＝14.90円、1スウェーデン・クローネ＝13.77円、1チェコ・コルナ＝4.69円、1ポーランド・ズロチ＝31.94円、1ユーロ＝128.60円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（60,705,114千円）の投資信託財産総額（62,702,180千円）に対する比率は、96.8％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 4月10日現在

項 目		当 期 末
(A) 資 産		115,515,709,125円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等		1,114,390,896
公 社 債 (評価額)		59,310,302,126
未 収 入 金		54,551,455,934
未 収 利 息		177,915,910
前 払 費 用		361,644,259
(B) 負 債		54,878,363,394
未 払 金		54,690,003,394
未 払 解 約 金		188,360,000
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)		60,637,345,731
元 期 繰 越 損 益 金		34,253,194,785
(D) 受 益 権 総 口 数		26,384,150,946
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)		34,253,194,785口 17,703円

*期首における元本額は37,768,043,142円、当期中における追加設定元本額は260,667,886円、同解約元本額は3,775,516,243円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワFOfs用外債ソブリン・オープン（適格機関投資家専用）3,029,481,655円、富山応援ファンド（地域企業株・外債バランス／毎月分配型）791,218,104円、北海道応援・外債バランスファンド（毎月分配型）1,633,343,710円、福島応援・外債バランスファンド（毎月分配型）255,090,449円、ダイワ外債ソブリン・オープン（毎月分配型）1,564,851,642円、ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株）69,974,578円、新潟県応援ファンド（外債バランス・毎月分配型）345,076,006円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）292,251,701円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）630,661,895円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）820,337,247円、F I Tネット・三県応援ファンド（毎月分配型）339,107,600円、長野応援ファンド（毎月分配型）461,780,311円、栃木応援・外債バランスファンド（毎月分配型）299,563,441円、京都応援バランスファンド（隔月分配型）360,214,573円、北東北三県応援・外債バランスファンド（毎月分配型）285,647,785円、6資産バランスファンド（分配型）1,796,077,184円、6資産バランスファンド（成長型）168,400,467円、ダイワ海外ソブリン・ファンド（毎月分配型）15,456,958,774円、富山応援ファンドP A R T 2（地域企業株・外債バランス／隔月分配型）422,039,145円、奈良応援ファンド（外債バランス・毎月分配型）136,125,584円、ダイワ三資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）366,577,847円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）132,648,489円、ダイワ外債ソブリン・ファンド（毎月分配型）1,617,169,037円、兵庫応援バランスファンド（毎月分配型）126,809,958円、『しがぎん』S R I三資産バランス・オープン（奇数月分配型）39,994,151円、ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド415,662,565円、紀陽地域株式・外債バランスファンド（隔月分配型）213,116,879円、愛媛県応援ファンド（外債バランス・毎月分配型）103,661,476円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）1,887,452,834円、地球環境株・外債バランス・ファンド117,513,949円、ダイワ海外ソブリン・ファンド（1年決算型）74,385,749円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は17,703円です。

■損益の状況

当期 自2014年10月11日 至2015年 4月10日

項 目		当 期
(A) 配 当 等 収 益		926,220,078円
受 取 利 息		926,249,959
支 払 金		△ 29,881
(B) 有 価 証 券 買 入 損 益		3,720,437,784
売 差 益		10,353,099,651
買 入 損 益		△ 6,632,661,867
(C) 有 価 証 券 買 入 費 損 用		△ 13,742,884
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)		4,632,914,978
(E) 前 期 繰 越 損 益 金		24,431,566,411
(F) 当 期 約 差 損 益 金		△ 2,884,909,557
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金		204,579,114
(H) 合 計 (D + E + F + G)		26,384,150,946
当 期 繰 越 損 益 金 (H)		26,384,150,946

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・グローバルR E I T ・マザーファンド

運用報告書 第20期（決算日 2015年3月16日）

（計算期間 2014年9月17日～2015年3月16日）

ダイワ・グローバルR E I T ・マザーファンドの第20期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運 用 方 法	①海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして分散投資を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ．個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ．組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
投 資 信 託 証 券 組 入 制 限	無制限

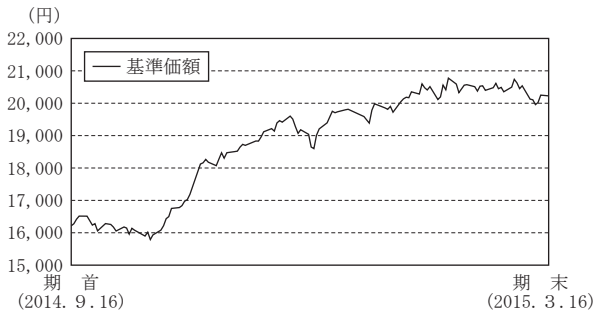
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		S & P先進国REIT指数 (除く日本、円換算)		投資信託証券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首)2014年 9月16日	円	%	—	%	%
9月 末	16,216	—	16,933	—	97.4
10月 末	16,270	0.3	17,021	0.5	97.9
11月 末	17,185	6.0	18,077	6.8	97.8
12月 末	19,119	17.9	20,075	18.6	97.8
2015年 1月 末	19,814	22.2	21,015	24.1	97.3
2月 末	20,512	26.5	21,855	29.1	98.0
(期末)2015年 3月16日	20,353	25.5	21,157	24.9	97.8
	20,227	24.7	21,170	25.0	98.5

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) S & P先進国REIT指数 (除く日本、円換算) は、S & P先進国REIT指数 (除く日本、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P先進国REIT指数 (除く日本、米ドルベース) の所有権およびその他の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,216円 期末：20,227円 騰落率：24.7%

【基準価額の主な変動要因】

欧州を中心に海外リート市況が上昇したことに加えて、為替相場で米ドルなどに対して円安に振れたことがプラスに寄与し、当期の基準価額は大幅に値上がりしました。

◆投資環境について

○海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。期首から2014年9月下旬にかけて、米国の量的金融緩和策の終了が近づく中、米国の堅調な経済指標を受けて利上げ開始時期やその後の利上げペースに対する投資家の警戒が強まったため、海外リート市況は下落して始まりました。しかしその後は、米国経済には今後予想される利上げの影響を吸収するだけの力強さがあるとの見方が広まり市況が上昇に転じると、10月末の日銀の追加金融緩和を受けてECB (欧州中央銀行) の追加金融緩和に対する期待も強まったうえ、世界的に長期国債利回りが低下したことが支援材料となり、市場は力強く上昇しました。2015年2月から期末にかけては、米国の利上げ時期が近づいているとの見方を背景に長期国債利回りが上昇に転じたことがマイナス要

因となり、市況は上昇幅を縮小しました。

市場別では、各国・地域とも大きく上昇しましたが、ECBが2015年1月に国債買入れを含む量的金融緩和策の導入を発表したことが好感され、フランスなどユーロ圏の上昇率が大きくなりました。一方、中国経済の減速に対する懸念から香港やシンガポールは小幅の上昇にとどまりました。

○為替相場

為替相場では米ドル独歩高の展開となりました。米ドルは量的金融緩和策の終了や将来の利上げ観測の強まりを背景に買われました。米ドル円は、日銀の追加金融緩和も円売り米ドル買い要因となり、円安米ドル高が進みました。ユーロ円は、デフレ回避のためECBが国債購入策を含む量的金融緩和の導入を2015年1月に発表したことがユーロ売り要因となり、2015年1月以降に円高ユーロ安に大きく振れました。その他の通貨では、将来的な利上げ観測が根強い英ポンドは買われて小幅の円安英ポンド高となりましたが、RBA (オーストラリア中央銀行) が利下げを実施したオーストラリア・ドルは売られて小幅の円高オーストラリア・ドル安に振れました。

◆前期における「今後の運用方針」

世界のリート市場は中長期的に魅力的であると考えており、高位の組入比率を維持する方針です。また、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしてポートフォリオを構築する方針です。
外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク (以下、C & S) に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であるとする銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。

国・地域別配分では大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないましたが、ECBによる追加金融緩和と景気持ち直しへの期待から、割安感のあるイタリアのオフィスリートやベルギーの産業施設リートを新たに組入れたほかフランスの商業施設リートなどを買い増し、ユーロ圏の組入比率を上げました。一方、リート価格の相対的な魅力度の観点から米国の大手商業施設リートやオーストラリアのオフィスリートを一部売却し、米国やオーストラリアの組入比率を下げました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ24.7%、25.0%となりました。

《今後の運用方針》

外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好します。用途別では、米国では住宅施設やオフィスを保有するリート、欧州ではロンドンのオフィスや商業施設に加えてユーロ圏の商業施設、パリなど主要都市のオフィスを保有するリートに注目しています。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	13円 (13)
有価証券取引税 (投資信託証券)	3 (3)
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合 計	19

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
投資信託証券

(2014年9月17日から2015年3月16日まで)

		買 付			売 付		
		口	数	金 額	口	数	金 額
外 国	ア メ リ カ	千口 (△	9,428.052 562,607)	千アメリカ・ドル (272,238 210)	千口 (	12,765.042 334.7	千アメリカ・ドル (418,110 15,354)
	カ ナ ダ	千口 (	— —)	千カナダ・ドル (— —)	千口 (	— —)	千カナダ・ドル (— —)
	オーストラリア	千口 (△	38,198.652 33,872.31)	千オーストラリア・ドル (33,773 —)	千口 (	19,322.494 —)	千オーストラリア・ドル (79,011 —)
	香 港	千口 (	5,536 —)	千香港ドル (42,331 —)	千口 (	5,234 —)	千香港ドル (85,388 —)

■ 主要な売買銘柄
投資信託証券

(2014年9月17日から2015年3月16日まで)

当					期						
買		付			売		付				
銘	柄	口	数	金 額	平均単価	銘	柄	口	数	金 額	平均単価
		千口		千円	円			千口		千円	円
EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)		691.649		5,844,348	8,449	DEXUS PROPERTY GROUP (オーストラリア)		9,830.582		4,412,071	448
HEALTH CARE REIT INC (アメリカ)		528.445		3,796,495	7,184	PROLOGIS INC (アメリカ)		787.339		4,044,819	5,137
WERELDHAVE NV (オランダ)		319.199		2,571,562	8,056	SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)		177.988		3,603,074	20,243
LAND SECURITIES GROUP PLC (イギリス)		979.004		2,206,251	2,253	UNIBAIL-RODAMCO SE (フランス)		103.233		3,204,907	31,045
FONCIERE DES REGIONS (フランス)		198.719		2,186,768	11,004	ESSEX PROPERTY TRUST INC (アメリカ)		125.28		3,054,665	24,382
DDR CORP (アメリカ)		981.888		2,164,392	2,204	VENTAS INC (アメリカ)		420.294		2,913,846	6,932
WP GLIMCHER INC (アメリカ)		873.134		1,744,275	1,997	UDR INC (アメリカ)		714.767		2,666,641	3,730
BIOMED REALTY TRUST INC (アメリカ)		652.41		1,580,102	2,421	KIMCO REALTY CORP (アメリカ)		795.982		2,435,179	3,059
INGENIA COMMUNITIES GROUP (オーストラリア)	34,	121.153		1,450,631	42	PUBLIC STORAGE (アメリカ)		112.023		2,377,438	21,222
PENN REAL ESTATE INVEST TST (アメリカ)		617.035		1,450,298	2,350	SUNTEC REIT (シンガポール)		13,192.425		2,217,283	168

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外	シンガポール	千口 (43,384.831 —)	千シンガポール・ドル (Δ 56,223 17)	千口 (15,559.805 —)	千シンガポール・ドル (28,972 —)
	イギリス	千口 (3,300.399 —)	千イギリス・ポンド (27,041 —)	千口 (3,829.533 —)	千イギリス・ポンド (29,950 —)
	ユーロ (オランダ)	千口 (Δ 780.51 541.287)	千ユーロ (21,385 2,777)	千口 (0.01 —)	千ユーロ (0 —)
	ユーロ (ベルギー)	千口 (100.947 —)	千ユーロ (5,653 —)	千口 (— —)	千ユーロ (— —)
	ユーロ (フランス)	千口 (395.766 875.708)	千ユーロ (Δ 24,899 0)	千口 (310.408 —)	千ユーロ (37,400 —)
	ユーロ (ドイツ)	千口 (178.496 —)	千ユーロ (2,033 —)	千口 (250.31 —)	千ユーロ (3,069 —)
	ユーロ (イタリア)	千口 (10,768.296 —)	千ユーロ (6,844 —)	千口 (— —)	千ユーロ (— —)
	ユーロ (ユーロ通貨計)	千口 (12,224.015 334.421)	千ユーロ (60,815 2,777)	千口 (560.728 —)	千ユーロ (40,470 —)
国					

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファ ン ド 名	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
不動産ファンド (アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
SIMON PROPERTY GROUP INC	195,315	35,934	4,362,394	2.5
BIOMED REALTY TRUST INC	652.41	14,085	1,709,983	1.0
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	788,578	30,265	3,674,246	2.1
VORNADO REALTY TRUST	301.12	31,846	3,866,159	2.2
EQUITY RESIDENTIAL	1,024.11	78,876	9,575,661	5.5
HOTELS & RESORTS INC	496.009	10,316	1,252,482	0.7
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	674.794	11,046	1,341,030	0.8
PHYSICIANS REALTY TRUST	422.28	6,992	848,944	0.5
CYRUSONE INC	406.53	12,330	1,496,868	0.9
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	410.033	11,107	1,348,486	0.8
WP GLIMCHER INC	873.134	14,450	1,754,274	1.0
AMERICAN ASSETS TRUST INC	360.588	15,123	1,835,939	1.0
PARAMOUNT GROUP INC	1.196	22	2,735	0.0
REXFORD INDUSTRIAL REALTY IN	478.9	7,638	927,308	0.5
SUN COMMUNITIES INC	164.875	11,148	1,353,470	0.8
PROLOGIS INC	166.377	7,062	857,412	0.5
BRANDYWINE REALTY TRUST	910.495	13,830	1,679,012	1.0
DDR CORP	782.823	14,419	1,750,539	1.0
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	346.899	7,215	875,961	0.5
HEALTH CARE REIT INC	379.113	28,441	3,452,744	2.0
HOME PROPERTIES INC	222.203	14,843	1,801,959	1.0
KILROY REALTY CORP	303.176	22,410	2,720,667	1.6
MACERICH CO/THE	215.919	20,380	2,474,204	1.4
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	501.164	14,684	1,782,650	1.0
PENN REAL ESTATE INVEST TST	632.715	14,191	1,722,884	1.0
PS BUSINESS PARKS INC/CA	133.042	10,498	1,274,498	0.7
REGENCY CENTERS CORP	450.979	29,462	3,576,742	2.0
SL GREEN REALTY CORP	288.173	36,719	4,457,687	2.5
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	405.363	14,236	1,728,292	1.0
STRATEGIC HOTELS & RESORTS I	663.868	8,132	987,271	0.6
CUBESMART	951.798	22,329	2,710,762	1.5
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	1,161.62	19,131	2,322,610	1.3
EXTRA SPACE STORAGE INC	506.171	32,739	3,974,531	2.3
EDUCATION REALTY TRUST INC	301.672	10,537	1,279,240	0.7
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	1,533.116	22,000	2,670,826	1.5
DOUGLAS EMMETT INC	546.991	15,381	1,867,300	1.1
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	879.092	13,801	1,675,531	1.0
アメリカ・ドル 通 貨 計	19,532.641 37銘柄	683,635	82,993,318	< 47.3%>
(カナダ)	千口	千カナダ・ドル	千円	%
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	451.217	17,092	1,619,989	0.9
カナダ・ドル 通 貨 計	451.217 1銘柄	17,092	1,619,989	< 0.9%>
(オーストラリア)	千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
SCENTRE GROUP	8,531.811	33,359	3,089,745	1.8
NOVION PROPERTY GROUP	21,487.233	56,511	5,234,087	3.0
DEXUS PROPERTY GROUP	1,159.77	8,907	824,969	0.5
WESTFIELD CORP	8,719.634	85,190	7,890,374	4.5
GOODMAN GROUP	7,476.572	45,906	4,251,827	2.4
INGENIA COMMUNITIES GROUP	34,121.153	13,477	1,248,318	0.7
オーストラリア・ドル 通 貨 計	81,496.173 6銘柄	243,352	22,539,324	< 12.9%>
(香港)	千口	千香港ドル	千円	%
FORTUNE REIT	14,784.07	122,707	1,917,922	1.1
LINK REIT	5,244.42	248,323	3,881,292	2.2
CHAMPION REIT	21,010.376	78,999	1,234,754	0.7
香 港 道 路 通 貨 計	41,038.866 3銘柄	450,030	7,033,970	< 4.0%>

ファ ン ド 名	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)	千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT	15,344.971	15,882	1,385,390	0.8
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	12,648	31,493	2,747,179	1.6
SUNTEC REIT	2,512.13	4,647	405,396	0.2
KEPPEL REIT	19,011.064	23,098	2,014,877	1.1
CDL HOSPITALITY TRUSTS	4,859	8,357	729,022	0.4
FRASERS CENTREPOINT TRUST	11,287.8	23,027	2,008,654	1.1
シンガポール・ドル 通 貨 計	口数、金額 銘柄数(比率)	65,662.965 6銘柄	106,506 9,290,521	< 5.3%>
(イギリス)	千口	千イギリス・ポンド	千円	%
LAND SECURITIES GROUP PLC	4,202.021	51,264	9,183,037	5.2
SEGR0 PLC	2,104.512	8,876	1,590,106	0.9
HAMMERSON PLC	5,718.154	37,482	6,714,240	3.8
DERWENT LONDON PLC	627.258	21,383	3,830,377	2.2
BIG YELLOW GROUP PLC	2,431.914	14,956	2,679,116	1.5
イギリス・ポンド 通 貨 計	口数、金額 銘柄数(比率)	15,083.859 5銘柄	133,963 23,996,878	< 13.7%>
ユーロ (オランダ)	千口	千ユーロ	千円	%
WERELDHAVE NV	430.061	27,442	3,496,409	2.0
NSI NV	2,802.876	12,004	1,529,521	0.9
国 小 計	口数、金額 銘柄数(比率)	3,232.937 2銘柄	39,446 5,025,930	< 2.9%>
ユーロ (ベルギー)	千口	千ユーロ	千円	%
WAREHOUSES DE PAUW SCA	100.947	7,135	909,190	0.5
国 小 計	口数、金額 銘柄数(比率)	100.947 1銘柄	7,135 909,190	< 0.5%>
ユーロ (フランス)	千口	千ユーロ	千円	%
UNIBAIL-RODAMCO SE	126.556	32,265	4,110,941	2.3
FONCIERE DES REGIONS-RTS	181.84	225	28,728	0.0
GECCINA SA	158.349	19,271	2,455,327	1.4
KLEPIERRE	1,376.775	60,853	7,753,338	4.4
FONCIERE DES REGIONS	166.23	14,910	1,899,788	1.1
国 小 計	口数、金額 銘柄数(比率)	2,009.75 5銘柄	127,526 16,248,125	< 9.3%>
ユーロ (ドイツ)	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA (DOITZ) REIT-AG	813.063	10,212	1,301,120	0.7
国 小 計	口数、金額 銘柄数(比率)	813.063 1銘柄	10,212 1,301,120	< 0.7%>
ユーロ (スペイン)	千口	千ユーロ	千円	%
LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIM	588.33	5,848	745,093	0.4
国 小 計	口数、金額 銘柄数(比率)	588.33 1銘柄	5,848 745,093	< 0.4%>
ユーロ (イタリア)	千口	千ユーロ	千円	%
BENI STABILI SPA	10,768.296	7,968	1,015,271	0.6
国 小 計	口数、金額 銘柄数(比率)	10,768.296 1銘柄	7,968 1,015,271	< 0.6%>
ユーロ通貨計	口数、金額 銘柄数(比率)	17,513.323 11銘柄	198,137 25,244,731	< 14.4%>
合 計	口数、金額 銘柄数(比率)	240,779.044 69銘柄	— 172,718,734	< 98.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年3月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 証 券	172,718,734	97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、その他	5,315,159	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	178,033,893	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝121.40円、1カナダ・ドル＝94.78円、1オーストラリア・ドル＝92.62円、1香港ドル＝15.63円、1シンガポール・ドル＝87.23円、1ニュージーランド・ドル＝89.07円、1イギリス・ポンド＝179.13円、1ユーロ＝127.41円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（174,389,761千円）の投資信託財産総額（178,033,893千円）に対する比率は、98.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	178,869,683,586円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,155,268,122
投 資 信 託 証 券(評価額)	172,718,734,398
未 収 入 金	1,722,254,762
未 収 配 当 金	273,426,304
(B) 負 債	3,475,839,682
未 払 金	3,198,339,682
未 払 解 約 金	277,500,000
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	175,393,843,904
元 本	86,713,865,485
次 期 繰 越 損 益 金	88,679,978,419
(D) 受 益 権 総 口 数	86,713,865,485口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C／D)	20,227円

*期首における元本額は98,709,229,364円、当期中における追加設定元本額は413,482,662円、同解約元本額は12,408,846,541円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバルR E I T・オープン（毎月分配型）78,978,320,467円、ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株）61,293,463円、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）36,051,708円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）39,148,974円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）179,393,001円、6資産バランスファンド（分配型）313,070,088円、6資産バランスファンド（成長型）595,223,606円、ダイワ三資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）31,606,851円、りそな ワールド・リート・ファンド3,588,976,891円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）117,171,896円、『しがぎん』S R I 三資産バランス・オープン（奇数月分配型）9,035,372円、常陽3分法ファンド543,441,876円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）118,280,264円、ダイワ・海外株式&R E I T ファンド（毎月分配型）37,112,246円、スマート・インカム・バランス167,563円、D Cダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）166,067,434円、D Cダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース）224,562,546円、D Cダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）235,424,023円、ダイワ・グローバルR E I Tファンド（ダイワSMA専用）435,672,867円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）951,827,901円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド（部分為替ヘッジあり）21,560,443円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド（為替ヘッジなし）30,456,005円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は20,227円です。

■損益の状況

当期 自2014年9月17日 至2015年3月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,598,517,586円
受 取 配 当 金	2,597,822,660
受 取 利 息	694,926
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	35,031,770,853
売 買 益	39,072,826,614
売 買 損	△ 4,041,055,761
(C) そ の 他 費 用	△ 31,775,649
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	37,598,512,790
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	61,361,837,750
(F) 解 約 差 損 益 金	△10,645,247,459
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	364,875,338
(H) 合 計(D＋E＋F＋G)	88,679,978,419
次 期 繰 越 損 益 金(H)	88,679,978,419

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

運用報告書 第19期（決算日 2015年5月11日）

（計算期間 2014年11月11日～2015年5月11日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの第19期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運 用 方 法	①わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ．個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ．個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。 ③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。
投資信託証券組入制限	無制限

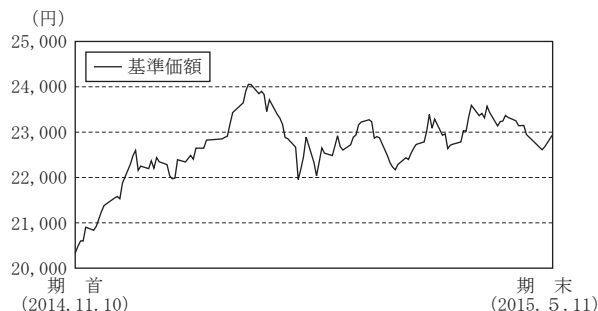
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)		投資信託証券組入比率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2014年11月10日	円	%	—	%	%
	20,332	—	2,921.37	—	97.6
11月末	21,878	7.6	3,139.72	7.5	97.5
12月末	22,824	12.3	3,273.60	12.1	98.1
2015年1月末	22,857	12.4	3,260.64	11.6	97.5
2月末	23,223	14.2	3,306.03	13.2	97.2
3月末	22,962	12.9	3,241.62	11.0	97.5
4月末	23,148	13.9	3,267.36	11.8	97.7
(期末)2015年5月11日	22,945	12.9	3,247.69	11.2	97.2

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：20,332円 期末：22,945円 騰落率：12.9%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が続いたことに加えて、オフィス・ビル空室率の低下などファンダメンタルズの改善傾向を背景としてＪリート市況が堅調に推移したため、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○Ｊリート（不動産投信）市況

Ｊリート市況は、2014年10月末の日銀による予想外の追加金融緩和を背景に、上昇基調の中で始まりました。その後も、オフィス・ビル空室率の低下や実物不動産取引の活発化などＪリートを取り巻くファンダメンタルズの改善傾向や、長期金利が低位な水準で安定的に推移したことなどを背景に、堅調に推移しました。2015年に入ると、日銀が追加緩和に関して慎重な姿勢を示したことなどをきっかけに長期金利が反転上昇したことに加えて、2015年の年明け以降に相次いだＪリート各社によるエクイティ・ファイナンス（新株発行などを伴う資金調達）が需給面での重しとなったこともあって軟調に推移しましたが、期末にかけて徐々に落ち着きを取り戻しました。

◆前期における「今後の運用方針」

・投資信託証券組入比率

投資信託証券組入比率につきましては基本的に90%程度以上の水準を維持する方針です。

・ポートフォリオ

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。ポートフォリオ戦略については、個別銘柄ごとのバリュエーション格差が徐々に縮小していることに鑑み、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を行なっていく方針です。また、バリュエーション面での割安感は薄れつつあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などテーマ性のあるホテル・セクターにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

投資信託証券の組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、期を通じておおむね95～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して44～48銘柄程度に投資しました。個別銘柄では森トラスト総合リート、インベスコ・オフィス・ジェイリート、日本プライムリアルティ、インヴィンシブルなどを東証ＲＥＩＴ指数と比較してオーバーウエートとし、野村不動産オフィスファンド、日本ビルファンド、アドバンス・レジデンス等をアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を用いています。当期における東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の騰落率は11.2%となりました。一方、当ファンドの騰落率は12.9%となりました。投資口価格のパフォーマンスが東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を上回った星野リゾート・リート、森トラスト総合リート、インヴィンシブルなどをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を下回ったＧＬＰなどのアンダーウエートが、プラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）を上回った野村不動産オフィスファンドや日本リートリアルファンドをアンダーウエートとしたことなどが、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつＪリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状の個別銘柄ごとのバリュエーション格差は過去と比較して大きくないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を行なっていく方針です。また、バリュエーション面での割安感は薄れつつあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などテーマ性のあるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	10円 (10)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合 計	10

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
投資信託証券

当				期			
買		付		売		付	
銘	柄	口 数	金 額	平均単価	銘	柄	口 数
		千口	千円	円			千口
プレミアム投資法人		2. 5	1, 525, 540	610, 216	グローバル・ワン不動産投資法人		2
G L P 投資法人		11. 8	1, 458, 184	123, 574	イオンリート投資		4
トップリート投資法人		2. 6	1, 313, 974	505, 374	森トラスト総合リート		2. 1
インベスコ・オフィス・Jリート		9. 71	1, 084, 363	111, 674	星野リゾート・リート		0. 191
イオンリート投資		6	955, 362	159, 227	日本リート投資法人		0. 43
積水ハウス・リート投資		7	935, 000	133, 571	積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人		1
ケネディクス商業リート		3. 2	853, 493	266, 716	ヘルスケア&メディカル投資		0. 8
ジャパン・ホテル・リート投資法人		10	834, 399	83, 439	産業ファンド		0. 2
A P I 投資法人		0. 8	832, 854	1, 041, 067	トップリート投資法人		0. 2
M I D リート投資法人		2. 26	785, 191	347, 429	S I A 不動産投資		0. 2

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末			
	口 数	評 価 額	比 率	
不動産投信	千口	千円	%	
日本アコモデーションファンド投資法人	2. 7	1, 278, 450	1. 8	
M I D リート投資法人	3. 4	1, 212, 100	1. 7	
森ヒルズリート	12	1, 996, 800	2. 9	
野村不レジデンシャル	0. 3	203, 700	0. 3	
産業ファンド	2. 8	1, 624, 000	2. 3	
大和ハウスリート	2	1, 080, 000	1. 6	
アドバンス・レジデンス	4. 5	1, 318, 950	1. 9	
ケネディクスレジデンシャル	3. 5	1, 228, 500	1. 8	
A P I 投資法人	2	2, 166, 000	3. 1	
G L P 投資法人	20	2, 458, 000	3. 5	
コンフォリア・レジデンシャル	3	791, 700	1. 1	
日本プロロジスリート	8	2, 005, 600	2. 9	
NMF 投資法人	8	1, 220, 000	1. 8	
星野リゾート・リート	0. 609	881, 223	1. 3	
イオンリート投資	6	971, 400	1. 4	

■売買および取引の状況
投資信託証券

(2014年11月11日から2015年 5 月11日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	千口	千円	千口	千円
	98. 95	19, 470, 869	11. 781 (－)	3, 331, 898 (－)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2014年11月11日から2015年 5 月11日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘	柄	口 数	金 額	平均単価	銘	柄	口 数
		千口	千円	円			千口
プレミアム投資法人		2. 5	1, 525, 540	610, 216	グローバル・ワン不動産投資法人		2
G L P 投資法人		11. 8	1, 458, 184	123, 574	イオンリート投資		4
トップリート投資法人		2. 6	1, 313, 974	505, 374	森トラスト総合リート		2. 1
インベスコ・オフィス・Jリート		9. 71	1, 084, 363	111, 674	星野リゾート・リート		0. 191
イオンリート投資		6	955, 362	159, 227	日本リート投資法人		0. 43
積水ハウス・リート投資		7	935, 000	133, 571	積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人		1
ケネディクス商業リート		3. 2	853, 493	266, 716	ヘルスケア&メディカル投資		0. 8
ジャパン・ホテル・リート投資法人		10	834, 399	83, 439	産業ファンド		0. 2
A P I 投資法人		0. 8	832, 854	1, 041, 067	トップリート投資法人		0. 2
M I D リート投資法人		2. 26	785, 191	347, 429	S I A 不動産投資		0. 2

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

フ ァ ン ド 名	当 期 末			
	口 数	評 価 額	比 率	
ヒューリックリート投資法	千口	千円	%	
6	1, 133, 400	1. 6		
日本リート投資法人	1. 7	557, 600	0. 8	
インベスコ・オフィス・Jリート	17. 71	1, 879, 031	2. 7	
積水ハウス・リート投資	7	967, 400	1. 4	
トーセイ・リート投資法人	6	802, 800	1. 2	
ケネディクス商業リート	3. 2	966, 400	1. 4	
ヘルスケア&メディカル投資	2. 7	443, 340	0. 6	
日本ビルファンド	6. 6	3, 788, 400	5. 4	
ジャバンリアルエステイト	7. 5	4, 185, 000	6. 0	
日本リテールファンド	11	2, 822, 600	4. 1	
オリックス不動産投資	13	2, 281, 500	3. 3	
日本プライムリアルティ	7	2, 964, 500	4. 3	
プレミアム投資法人	2. 4	1, 560, 000	2. 2	
東急リアル・エステート	4	635, 600	0. 9	
グローバル・ワン不動産投資法人	1	414, 000	0. 6	

ファ ン ド 名	当 期		末	
	口 数	評 価 額	比 率	
	千口	千円		%
野村不動産オフィスF	1.5	822,000	1.2	
ユナイテッド・アーバン投資法人	12	2,263,200	3.2	
森トラスト総合リート	9.9	2,338,380	3.4	
インヴィンシブル投資法人	30	1,851,000	2.7	
フロンティア不動産投資	2	1,180,000	1.7	
平和不動産リート	1	96,300	0.1	
日本ロジスティクスファンド投資法人	5.5	1,440,450	2.1	
福岡リート投資法人	3	651,600	0.9	
ケネディクス・オフィス投資法人	3	1,908,000	2.7	
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	3	416,100	0.6	
いちご不動産投資法人	7	636,300	0.9	
大和証券オフィス投資法人	2.6	1,606,800	2.3	
阪急リート投資法人	1.5	230,250	0.3	
トップリート投資法人	2.7	1,387,800	2.0	
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	2	555,200	0.8	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	32	2,681,600	3.8	
日本賃貸住宅投資法人	11	887,700	1.3	
ジャパンエクセレント投資法人	6	942,600	1.4	
合 計	口 数 、 金 額 銘 柄 数<比率>	311.319 48銘柄	67,733,274	<97.2%>

※日本アコモデーションファンド、森ヒルズリート、産業ファンド、大和ハウスリート、ケネディクスレジデンシャル、A P I 投資法人、G L P 投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、日本プロロジスリート、イオンリート投資、ヒュリックリート投資法人、日本リート投資法人、積水ハウス・リート投資、トーセイ・リート投資、ケネディクス商業リート、日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、日本リテールファンド、オリックス不動産投資、日本プライムリアルティ、プレミア投資法人、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、平和不動産リート、ケネディクス・オフィス投資法人、積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人、いちご不動産投資法人、大和証券オフィス投資法人、阪急リート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている法人等をいいます。）である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメントが当該ファンドの一般事務受託会社となっています。

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年 5 月11日現在			
項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	
	千円		%
投 資 信 託 証 券	67,733,274	96.2	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,664,157	3.8	
投 資 信 託 財 産 総 額	70,397,431	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 5 月11日現在

項 目	当 期	末
(A) 資 産	70,397,431,588円	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,099,927,683	
投 資 信 託 証 券(評価額)	67,733,274,000	
未 収 入 金	89,849,505	
未 収 配 当 金	474,380,400	
(B) 負 債	742,782,296	
未 払 金	731,808,296	
未 払 解 約 金	10,974,000	
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	69,654,649,292	
元 本	30,357,414,771	
次 期 繰 越 損 益 金	39,297,234,521	
(D) 受 益 権 総 口 数	30,357,414,771口	
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C／D)	22,945円	

*期首における元本額は23,315,529,699円、当期中における追加設定元本額は8,181,973,971円、同解約元本額は1,140,088,899円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）31,346,216円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）33,438,907円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）153,707,093円、6資産バランスファンド（分配型）272,222,635円、6資産バランスファンド（成長型）518,036,032円、ダイワ三資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）27,888,605円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）98,678,242円、『しがざん』S R I 三資産バランス・オープン（奇数月分配型）3,726,909円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）99,978,115円、成果リレー（ブラジル国債& J－R E I T）2014－07 210,662,879円、成果リレー（ブラジル国債& J－R E I T）2014－08 154,530,866円、D C ダイワ・ワールドアセット（六つの羽／安定コース）148,252,964円、D C ダイワ・ワールドアセット（六つの羽／6分散コース）200,987,593円、D C ダイワ・ワールドアセット（六つの羽／成長コース）211,991,519円、D C ダイワ J－R E I T アクティブファンド372,164,443円、ダイワファンドラップ J－R E I T セレクト26,680,965,159円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）210,996,407円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）57,445,086円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）340,747,375円、ダイワ J リート・ファンド529,647,726円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は22,945円です。

■損益の状況

当期 自2014年11月11日 至2015年 5 月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	919,280,312円
受 取 配 当 金	918,840,124
受 取 利 息	440,167
そ の 他 収 益 金	21
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,349,917,441
売 買 益	5,607,242,194
売 買 損	△ 257,324,753
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	6,269,197,753
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	24,088,570,840
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 1,431,372,101
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,370,838,029
(G) 合 計(C＋D＋E＋F)	39,297,234,521
次 期 繰 越 損 益 金(G)	39,297,234,521

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワS R Iマザーファンドの受益証券
	ダイワS R Iマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の株式
マザーファンドの運用方法	①C S R（企業の社会責任）への取り組みに着目して、持続的な成長が期待される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ・当ファンドのように、C S R（Corporate Social Responsibility：企業の社会責任）に着目して投資を行なうことをS R I（Socially Responsible Investment：社会責任投資）といいます。	
	②ポートフォリオの構築にあたっては、企業のC S R評価と投資価値を勘案し、以下の方針で行なうことを基本とします。 1．（株）インテグレックスの調査情報を参考に、C S R評価が高いと判断される企業群を抽出します。 2．上記企業群の中から、成長性や持続性の観点から企業の投資価値を評価し、投資対象候補銘柄を選びます。 ・成長性の評価：製品・サービスの将来性、競争力 など ・持続性の評価：業績動向、経営効率 など ・その他：配当政策、経常P E R、P B R など 3．株価水準、株式市場における流動性等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 ③T O P I X（東証株価指数）をベンチマークとして中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。 ④株式の実質組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の90％程度以上とすることを基本とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

(F0Fs専用)ダイワS R Iファンド
(適格機関投資家専用)

運用報告書（全体版）
第17期
(決算日 2015年5月19日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「（F0Fs専用）ダイワS R Iファンド（適格機関投資家専用）」は、このたび、第17期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9：00～17：00)
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■最近5期の運用実績

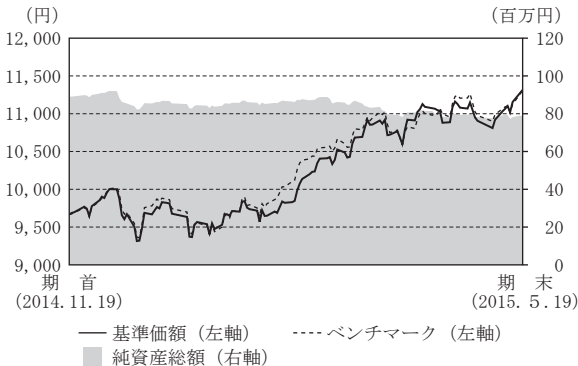
決算期	基準価額 (分配金)		T O P I X (ベンチマーク)	期中 騰落率	株式 組入率	株式 先比率	純資産 総額
	円	円					百万円
13期末(2013年5月20日)	8,693	0	65.7	1,269.51	66.6	95.8	125
14期末(2013年11月19日)	8,547	0	△ 1.7	1,236.86	△ 2.6	97.9	108
15期末(2014年5月19日)	7,854	0	△ 8.1	1,150.07	△ 7.0	90.9	92
16期末(2014年11月19日)	9,667	0	23.1	1,396.54	21.4	97.4	88
17期末(2015年5月19日)	11,214	100	17.0	1,633.33	17.0	95.7	78

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



(注1) 期末の基準価額は分配金込みです。

(注2) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

年 月 日	基準価額		T O P I X (ベンチマーク)	株式 組入率	株式 先比率	株式 物率
	円	騰落率				
(期首)2014年11月19日	9,667	—	1,396.54	—	97.4	—
11月末	9,777	1.1	1,410.34	1.0	97.5	—
12月末	9,677	0.1	1,407.51	0.8	96.9	—
2015年1月末	9,737	0.7	1,415.07	1.3	96.9	—
2月末	10,406	7.6	1,523.85	9.1	97.7	—
3月末	10,688	10.6	1,543.11	10.5	95.1	—
4月末	10,951	13.3	1,592.79	14.1	93.1	—
(期末)2015年5月19日	11,314	17.0	1,633.33	17.0	95.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,667円 期末：11,214円 (分配金100円) 騰落率：17.0% (分配金込み)

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が、期首から2015年1月中旬にかけて、一時的に調整する局面はあったものの、米国経済指標の底堅い推移、堅調な国内企

業業績などを受けて上昇したことにより、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首から2015年1月中旬にかけては、原油価格急落によるロシア経済悪化への懸念やギリシャの政治情勢混迷によるユーロ不安などで下落する局面もありましたが、ECB (欧州中央銀行) による国債買い入れを含む量的金融緩和の決定や米国の底堅い経済指標などを受け、株価は期末にかけて上昇基調となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

運用リスクの管理を徹底しつつ、中長期的な観点から運用を行うことにより基準価額の向上に努める所存です。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワSR I マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○ダイワSR I マザーファンド

株式組入比率は、世界的な金融緩和傾向や企業業績の回復期待などから、期を通して90%以上で推移させました。

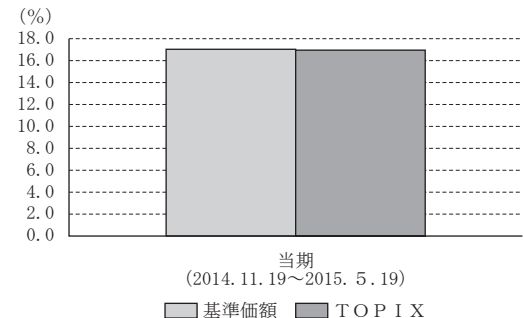
業種構成は、機械、その他製品、銀行業などの比率を上げる一方、化学、不動産業、建設業などの比率を下げました。

個別銘柄では、収益力強化に向けた経営施策の進捗よく状況や、資本効率の向上に対する経営姿勢などを考慮し、任天堂、良品計画、ダイフクなどの組入比率を上げました。一方、業績の伸び悩み懸念や利益確定の観点などから日立、三菱地所、オリエンタルランドなどの組入比率を下げました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク (T O P I X) の騰落率は17.0%となりました。一方、当ファンドの騰落率は17.0%となりました。T O P I Xの騰落率を上回った保険業、化学をオーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりましたが、T O P I Xの騰落率を上回ったその他製品、小売業をアンダーウェイトとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、村田製作所、アニコムホールディングス、カシオなどがプラスに寄与しましたが、第一稀元素化学工業、日本碍子、任天堂などがマイナス要因となりました。

以下のグラフは当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は100円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年11月20日 ～2015年5月19日
当 期 分 配 金（税 込 み）（円）	100
対 基 準 価 額 比 率（％）	0.88
当 期 の 収 益（円）	100
当 期 の 収 益 以 外（円）	—
翌 期 繰 越 分 配 対 象 額（円）	1,928

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は四捨捨ており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	73.60円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,220.46
(c) 収益調整金	96.36
(d) 分配準備積立金	637.65
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,028.08
(f) 分配金	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,928.08

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワSR I マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワSR I マザーファンド

国内株式市況は、国内外の金融緩和や円安進行、安倍政権の政策、国内企業の業績回復、株主還元強化期待、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）や日銀による買いなど良好な株式需給などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90％程度以上の高位を維持する方針です。ポートフォリオについては、中長期的な観点に立ち、CSR（企業の社会責任）への取り組みに関する情報を活用して企業の根幹の部分を精査し、財務体質の点でも評価できる銘柄に投資する方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014. 11. 20～2015. 5. 19)		
	金 額	比 率	
信託報酬	43円	0. 423%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 252円です。
（投信会社）	(40)	(0. 386)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(1)	(0. 005)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0. 032)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	23	0. 221	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（株式）	(23)	(0. 221)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	66	0. 646	

- （注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- （注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- （注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年11月20日から2015年5月19日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワSR Iマザーファンド	千口 179	千円 300	千口 13,307	千円 23,675

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年11月20日から2015年5月19日まで)

項 目	当 期
	ダイワSR Iマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	968,338千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	546,761千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.77

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年11月20日から2015年5月19日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等		B／A	売付額等		D／C
	A	うち利害 関係人との 取引状況B		C	うち利害 関係人との 取引状況D	
株 式	百万円 474	百万円 148	31.3	百万円 493	百万円 161	% 32.7
コール・ローン	2,076	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合14.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年11月20日から2015年5月19日まで)

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	188千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	66千円
(B)／(A)	35.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワSR Iマザーファンド	千口 54,346	千口 41,218	千円 79,222

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年5月19日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
ダイワSR Iマザーファンド	千円 79,222	% 99.5
コール・ローン等、その他	433	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	79,655	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年5月19日現在

項 目	当 期	末
(A) 資 産	79,655,901円	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	433,777	
ダイワSR Iマザーファンド(評価額)	79,222,124	
(B) 負 債	1,059,312	
未 払 収 益 分 配 金	700,853	
未 払 信 託 報 酬	356,307	
そ の 他 未 払 費 用	2,152	
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	78,596,589	
元 本	70,085,315	
次 期 繰 越 損 益 金	8,511,274	
(D) 受 益 権 総 口 数	70,085,315口	
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	11,214円	

* 期首における元本額は91,981,840円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は21,896,525円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,214円です。

■損益の状況

当期 自2014年11月20日 至2015年 5月19日	
項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	64円
受 取 利 息	64
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	11,903,406
売 買 益	13,626,773
売 買 損	△ 1,723,367
(C) 信 託 報 酬 等	△ 358,459
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	11,545,011
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,993,514
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 4,326,398
(配 当 等 相 当 額)	(675,379)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,001,777)
(G) 合 計 (D + E + F)	9,212,127
(H) 収 益 分 配 金	△ 700,853
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	8,511,274
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 4,326,398
(配 当 等 相 当 額)	(675,379)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,001,777)
分 配 準 備 積 立 金	12,837,672

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	515,856円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	8,553,637
(c) 収益調整金	675,379
(d) 分配準備積立金	4,469,032
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	14,213,904
(f) 分配金	700,853
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	13,513,051
(h) 受益権総口数	70,085,315口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	100円

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めしました。

ダイワSR I マザーファンド

運用報告書 第11期 (決算日 2015年5月19日)

大和投資信託

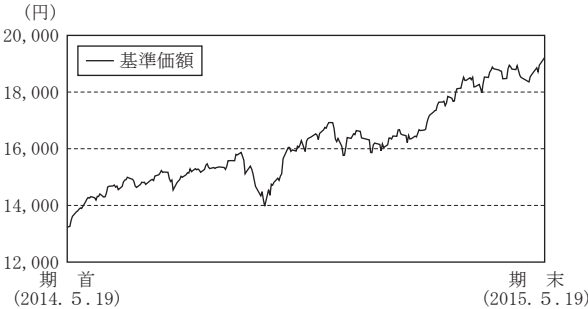
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の株式
運用方法	①CSR（企業の社会責任）への取り組みに着目して、持続的な成長が期待される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ・当ファンドのように、CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会責任）に着目して投資を行なうことをSR I（Socially Responsible Investment：社会責任投資）といいます。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、企業のCSR評価と投資価値を勘案し、以下の方針で行なうことを基本とします。 1.（株）インテグレックスの調査情報を参考に、CSR評価が高いと判断される企業群を抽出します。 2. 上記企業群の中から、成長性や持続性の観点から企業の投資価値を評価し、投資対象候補銘柄を選びます。 ・成長性の評価：製品・サービスの将来性、競争力 など ・持続性の評価：業績動向、経営効率 など ・その他：配当政策、経常PER、PBR など 3. 株価水準、株式市場における流動性等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 ③TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。 ④株式の実質組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の90％程度以上とすることを基本とします。
株式組入制限	無制限

■当期中の基準価額と市況の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,226円 期末：19,220円 騰落率：45.3%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が、2014年9月下旬から10月中旬にかけて、一時的に調整する局面はあったものの、米国経済指標の底堅い推移、堅調な国内企業業績、日銀の追加金融緩和などを受けて上昇したことにより、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首から、良好な米国経済指標の発表や堅調な国内企業業績などを好感して上昇基調となりました。2014年9月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱への懸念、国内政治不安などが重なり、株価は下落しました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率の引上げ決定、円安の進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月中旬から2015年1月中旬にかけては、原油価格急落によるロシア経済悪化懸念やギリシャの政治情勢混迷によるユーロ不安などで下落する局面もありましたが、ECB（欧州中央銀行）による国債買入れを含む量的金融緩和の決定や日米の底堅い経済指標などを受け、株価は期末にかけて上昇基調となりました。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 比	株 式 物 率
	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	騰 落 率	組 比	率 比	率 比
(期首)2014年5月19日	円	%	1,150.07	%	%	%	%
5月末	13,893	5.0	1,201.41	4.5	91.4	—	—
6月末	14,669	10.9	1,262.56	9.8	93.8	—	—
7月末	15,167	14.7	1,289.42	12.1	95.5	—	—
8月末	15,169	14.7	1,277.97	11.1	94.6	—	—
9月末	15,743	19.0	1,326.29	15.3	95.1	—	—
10月末	15,649	18.3	1,333.64	16.0	94.8	—	—
11月末	16,541	25.1	1,410.34	22.6	97.5	—	—
12月末	16,383	23.9	1,407.51	22.4	97.0	—	—
2015年1月末	16,496	24.7	1,415.07	23.0	96.9	—	—
2月末	17,641	33.4	1,523.85	32.5	97.8	—	—
3月末	18,134	37.1	1,543.11	34.2	95.2	—	—
4月末	18,593	40.6	1,592.79	38.5	93.2	—	—
(期末)2015年5月19日	19,220	45.3	1,633.33	42.0	94.9	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◆前期における「今後の運用方針」

- ・株式組入比率
株式組入比率は90%以上の高位の組入比率を維持する方針です。
- ・株式ポートフォリオ
(1) 業種構成

業種に関しては、中国景気の鈍化懸念や新興国金融市場の混乱などを考慮し、新興国の依存度の高い外需セクター、また、インターネット関連やバイオ関連などの株価が米国でも急落していることなどから、情報・通信業やサービス業などを慎重に見る一方、企業業績の改善を受けた設備投資や公共事業増加の恩恵が大きい建設業、機械などに注目する方針です。

(2) 個別銘柄

ポートフォリオの構築については、中長期的な観点に立ち、CSR（企業の社会責任）への取り組みに関する情報を活用して企業の根幹の部分を精査し、財務体質の点でも評価できる銘柄に投資する方針です。また、今後の業績拡大など成長性を評価した銘柄選別、増配や自社株買いなど株主還元に積極的な銘柄の選別にも注力してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、世界的な金融緩和傾向や企業業績の回復期待などから、期を通して90%以上で推移させました。

業種構成は、保険業、銀行業、機械などの比率を上げる一方、サービス業、卸売業、鉄鋼などの比率を下げました。

個別銘柄では、収益力強化に向けた経営施策の進ちょく状況や、資本効率の向上に対する経営姿勢などを考慮し、カシオ、任天堂、良品計画などを新規に組入れました。一方、業績の伸び悩み懸念や利益確定の観点などから日立、セイコーエプソン、日本電産などの組入比率を下げました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は42.0%となりました。一方、当ファンドの騰落率は45.3%となりました。TOPIXの騰落率を上回った電気機器、化学をオーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を下回った建設業をオーバーウェイト、TOPIXの騰落率を上回った小売業をアンダーウェイトとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄で

は、村田製作所、セイコーエプソン、アニコムホールディングスなどがプラスに寄与しましたが、日本碍子、任天堂、DICなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、国内外の金融緩和や円安進行、安倍政権の政策、国内企業の業績回復、株主還元強化期待、GPIFや日銀による買いなど良好な株式需給などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。ポートフォリオについては、中長期的な観点に立ち、CSRへの取り組みに関する情報を活用して企業の根幹の部分を精査し、財務体質の点でも評価できる銘柄に投資する方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	63円 (63)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	63

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとの円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
株 式

(2014年5月20日から2015年5月19日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株 588.6 (△ 5.5)	千円 766,555 (—)	千株 697.5	千円 780,075

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2014年5月20日から2015年5月19日まで)

当 期					期 付				
買 付					売 付				
銘 柄	株 数	金 額	平均単価		銘 柄	株 数	金 額	平均単価	
	千株	千円	円			千株	千円	円	
任天堂	0.9	17,214	19,127		セイコーエプソン	4.7	24,429	5,197	
日本碍子	6	16,811	2,801		日本電産	2.5	19,359	7,743	
三菱地所	6	15,659	2,609		オリエンタルランド	2.1	19,295	9,188	
富士フイルムHLDGS	4.2	15,504	3,691		日立	21	16,953	807	
西日本旅客鉄道	2.4	14,108	5,878		サイバーエージェント	3	15,767	5,255	
カシオ	8	13,990	1,748		三菱地所	6	15,542	2,590	
オリエンタルランド	0.6	13,823	23,038		TDK	1.8	15,253	8,474	
良品計画	0.7	13,693	19,561		江崎グリコ	6.2	15,125	2,439	
富士重工業	3.2	13,506	4,220		富士重工業	3	12,118	4,039	
ダイフク	8.4	13,088	1,558		総合警備保障	3.9	11,744	3,011	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄		期首	当期	期末	銘柄		期首	当期	期末	銘柄		期首	当期	期末																														
		株数	株数	評価額			株数	株数	評価額			株数	株数	評価額																														
		千株	千株	千円			千株	千株	千円			千株	千株	千円																														
鉱業 (0.4%)					日立					住友商事					—					3					4,477																			
国際石油開発帝石					1.5					1.5					2,214					日本電産					3					1.3					11,889									
建設業 (2.3%)					オムロン					0.7					—					三菱商事					3					3					8,215									
大成建設					11					—					—					伊藤忠エネクス					4					—					—									
大林組					4					10					8,000					セイコーエプソン					3					—					—									
前田建設					3					—					—					パナソニック					3					—					—									
熊谷組					14					—					—					ソニー					—					5					19,785									
五洋建設					16					—					—					タムラ製作所					2					20					11,100									
大和ハウス					2					2					5,781					アルプス電気					—					3					9,390									
食料品 (1.8%)					フオスター電機					—					3					9,510					銀行業 (10.5%)					—					—					—				
森永製菓					—					10					4,500					リオン					1.8					—					—					—				
江崎グリコ					4					1.2					6,540					シスメックス					1					1.2					8,040									
アサヒグループホールディン					1.3					—					—					カシオ					—					8					17,552									
繊維製品 (2.3%)					ローム					0.6					—					—					—					—					—									
帝人					8					18					7,758					村田製作所					0.5					1.4					27,279									
東レ					—					6					6,093					キヤノン					1.5					—					—									
住江織物					15					—					—					リコー					2					—					—									
日本バイリーン					4					—					—					輸送用機器 (11.7%)					—					1.2					8,412									
化学 (6.5%)					豊田自動織機					—					—					—					—					—					—									
信越化学					0.8					—					—					デンソー					1					—					—									
積水化学					3					—					—					川崎重工業					5					—					—									
タキロン					7					—					—					日産自動車					—					6.4					8,156									
D I C					24					25					8,925					トヨタ自動車					3					3					25,092									
東洋インキSCホールディン					11					—					—					マツダ					14					2.8					7,193									
富士フイルムHLDGS					—					3					14,019					本田技研					2.3					—					—									
メック					5					—					—					富士重工業					2					2.2					9,601									
日東電工					—					1.5					12,966					ヤマハ発動機					—					4					11,828									
信越ポリマー					—					5					2,965					精密機器 (0.8%)					3					3					4,944									
医薬品 (1.8%)					島津製作所					3					—					—					3					—					—									
塩野義製薬					—					2.3					10,844					シズンホールディングス					6					—					—									
中外製薬					3					—					—					その他製品 (3.7%)					—					—					—									
石油・石炭製品 (0.5%)					バンダイナムコHLDGS					3					—					—					—					—					—									
J Xホールディングス					5					6					3,268					フジールインターナショナル					0.7					—					—									
ゴム製品 (—)					日本写真印刷					1					—					—					—					—					—									
ブリヂストン					2					—					—					ビジョン					—					2.7					8,829									
朝日ラバー					1					—					—					任天堂					—					0.6					13,230									
ガラス・土製品 (1.5%)					電気・ガス業 (0.9%)					—					4					5,244					—					—														
日本碍子					—					3					8,805					関西電力					—					4					5,244									
鉄鋼 (—)					東京瓦斯					5					—					—					5					—					—									
新日鐵住金					12					—					—					陸運業 (3.3%)					—					—					—									
大同特殊鋼					4					—					—					京王電鉄					4					—					—									
日立金属					5					—					—					東日本旅客鉄道					—					1					11,400									
非鉄金属 (1.1%)					西日本旅客鉄道					—					1.2					8,498					—					—					—									
住友鉱山					2					—					—					海運業 (—)					—					—					—									
DOWAホールディングス					3					6					6,714					日本郵船					4					—					—									
金属製品 (0.4%)					空運業 (0.7%)					—					12					3,986					—					—					—									
三和ホールディングス					4					—					—					ANAホールディングス					—					12					3,986									
三協立山					—					1					2,308					情報・通信業 (4.2%)					3					—					—									
機械 (8.8%)					三菱総合研究所					3					—					—					—					—					—									
ディスコ					0.5					1.5					17,745					ヤフー					4					—					—									
平田機工					—					4					4,000					日本電信電話					1					1					8,417									
サトーホールディングス					2.5					—					—					KDDI					1.5					2.7					7,651									
荏原製作所					14					—					—					SCSK					2					2.5					8,862									
ダイフク					4					7.4					13,653					卸売業 (2.9%)					—					—					—									
日本精工					3					6					11,640					黒田電気					1					—					—									
三菱重工業					—					8					5,835					伊藤忠					3					3					4,743									
電気機器 (19.1%)					丸紅					4					—					—					4					—					—									
ブラザー工業					4					—					—					三井物産					5					—					—									

■投資信託財産の構成

2015年5月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	598,631	93.7
コール・ローン等、その他	40,287	6.3
投資信託財産総額	638,919	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年5月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	638,919,305円
コール・ローン等	27,842,284
株 式(評価額)	598,631,700
未 収 入 金	8,060,921
未 収 配 当 金	4,384,400
(B) 負 債	8,425,325
未 払 金	8,425,325
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	630,493,980
元 本	328,041,838
次 期 繰 越 損 益 金	302,452,142
(D) 受 益 権 総 口 数	328,041,838口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	19,220円

*期首における元本額は348,840,484円、当期中における追加設定元本額は59,255,414円、同解約元本額は80,054,060円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、(F0Fs専用)ダイワSRIFファンド(適格機関投資家専用)41,218,587円、DC・ダイワSRIFファンド286,823,251円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は19,220円です。

■損益の状況

当期 自2014年5月20日 至2015年5月19日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	8,954,420円
受 取 配 当 金	8,945,400
受 取 利 息	8,811
そ の 他 収 益 金	209
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	192,301,950
売 買 益	207,490,653
売 買 損	△ 15,188,703
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	201,256,370
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	112,544,689
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 50,119,692
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	38,770,775
(G) 合 計(C+D+E+F)	302,452,142
次 期 繰 越 損 益 金(G)	302,452,142

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。